

平成28年における千葉県の工業動向

1 概況

平成28年における本県の工業は、付加価値額において前年を上回り、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、投資総額において前年を下回る結果となりました。

事業所数は4,815事業所で、前年に比べ13.3%減少しました。

従業者数は202,833人で、前年に比べ1.4%減少しました。

製造品出荷額等は11兆4,020億円で、前年に比べ10.0%減少しました。

業種別にみると、情報通信機械、非鉄、飲料・たばこ等6業種で増加し、印刷、ゴム、その他製造業等18業種で減少しました。

付加価値額は2兆8,942億円で、前年に比べ10.9%増加しました。

業種別にみると、石油・石炭、非鉄、飲料・たばこ等14業種で増加し、印刷、木材・木製品、繊維等10業種で減少しました。

投資総額は4,552億円で、前年に比べ0.8%減少しました。

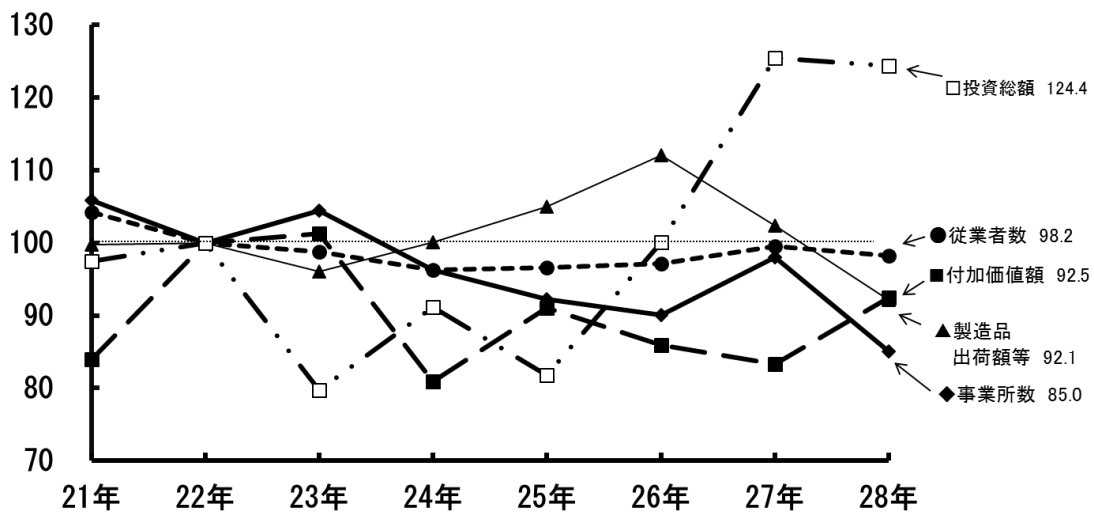
業種別にみると、情報通信機械、木材・木製品、非鉄14業種で増加し、家具・装備品、業務用機械、窯業・土石等8業種で減少しました。

第1表 主要項目結果表

(金額：百万円)

区 分	28年	27年	前年比 (%)
事業所数	4,815	5,551	△ 13.3
従業者数(人)	202,833	205,648	△ 1.4
製造品出荷額等	11,401,976	12,668,824	△ 10.0
付加価値額	2,894,200	2,609,448	10.9
投資総額	455,178	458,969	△ 0.8

第1図 本県工業の推移
指数(平成22年=100)



(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(注3) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

2 事業所数

一従業員4人以上の事業所数は4,815事業所一

従業員4人以上の事業所数は4,815事業所で、前年に比べ736事業所(△13.3%)減少しました。

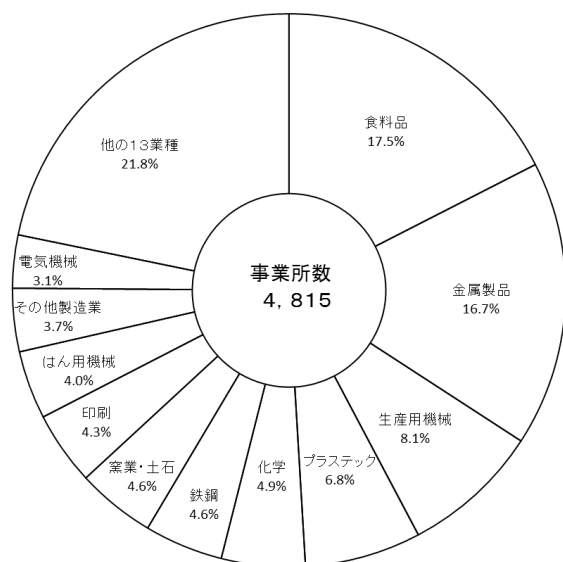
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ減少したのは、印刷(△23.8%)、輸送用機械(△23.8%)、家具・装備品(△23.2%)等22業種でした。

第2表 産業中分類別事業所数の対前年比較

区 分	事業所数			前年比(%)	構成比(%)
	平成28年	平成27年	増減数		
総 数	4,815	5,551	△ 736	△ 13.3	100.0
09 食 料 品	841	966	△ 125	△ 12.9	17.5
10 飲 料・た ば こ	90	98	△ 8	△ 8.2	1.9
11 織 維	126	164	△ 38	△ 23.2	2.6
12 木 材・木 製 品	71	91	△ 20	△ 22.0	1.5
13 家 具・装 備 品	86	112	△ 26	△ 23.2	1.8
14 パ ル プ・紙	112	139	△ 27	△ 19.4	2.3
15 印 刷	205	269	△ 64	△ 23.8	4.3
16 化 学	237	250	△ 13	△ 5.2	4.9
17 石 油・石 炭	42	42	0	0.0	0.9
18 プ ラ ス チ ッ ク	329	358	△ 29	△ 8.1	6.8
19 ゴ ム	89	99	△ 10	△ 10.1	1.8
20 な め し 革	53	59	△ 6	△ 10.2	1.1
21 窯 業・土 石	221	254	△ 33	△ 13.0	4.6
22 鉄 鋼	222	235	△ 13	△ 5.5	4.6
23 非 鉄	73	79	△ 6	△ 7.6	1.5
24 金 属 製 品	802	904	△ 102	△ 11.3	16.7
25 は ん 用 機 械	193	215	△ 22	△ 10.2	4.0
26 生 産 用 機 械	391	447	△ 56	△ 12.5	8.1
27 業 務 用 機 械	104	114	△ 10	△ 8.8	2.2
28 電 子・デ バ イ ス	69	82	△ 13	△ 15.9	1.4
29 電 気 機 械	147	175	△ 28	△ 16.0	3.1
30 情 報 通 信 機 械	26	26	0	0.0	0.5
31 輸 送 用 機 械	109	143	△ 34	△ 23.8	2.3
32 そ の 他 製 造 業	177	230	△ 53	△ 23.0	3.7

第2図 産業中分類別事業所数の構成比

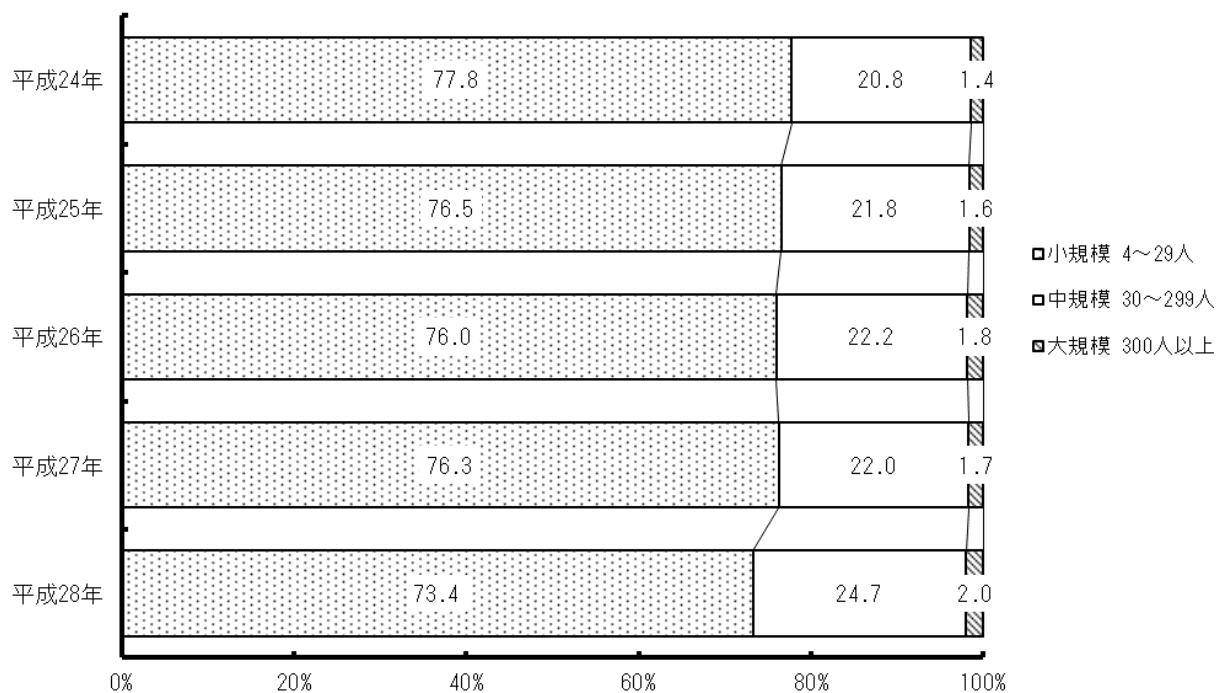


(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業員数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

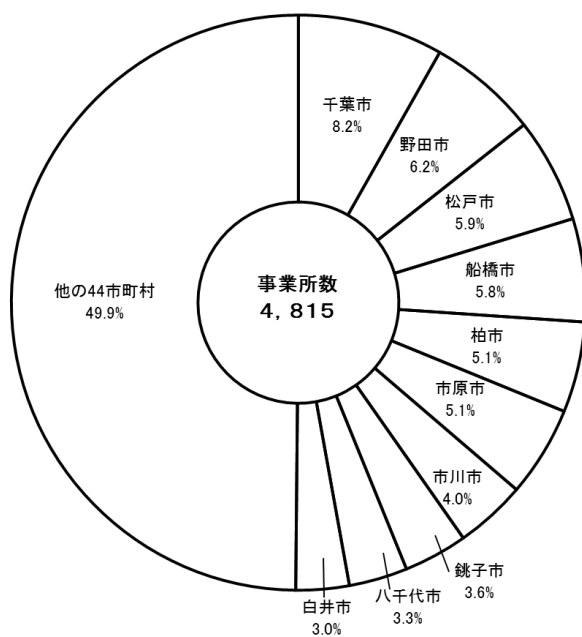
(2) 従業者規模別の状況

事業所数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は2.9ポイント低下し73.4%、中規模事業所は2.7ポイント上昇し24.7%、大規模事業所は0.3ポイント上昇し2.0%となっています。

第3図 従業者規模別事業所数の構成比の推移



第4図 市町村別事業所数の構成比



(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

3 従業者数

－従業者数は202,833人－

従業者4人以上の事業所の従業者数は202,833人で、前年に比べ2,815人(△1.4%)減少しました。

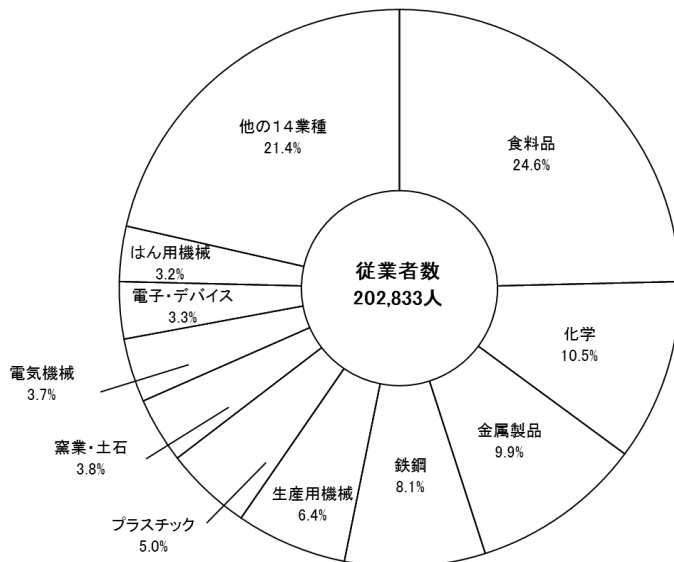
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、非鉄(66.5%)、情報通信機械(48.0%)、プラスチック(11.1%)等9業種であり、減少したのは、印刷(△25.2%)、その他製造業(△22.3%)、窯業・土石(△18.1%)等15業種でした。

第3表 産業中分類別従業者数の対前年比較

区 分	従業者数(人)			前年比(%)	構成比(%)
	平成28年	平成27年	増減数		
総 数	202,833	205,648	△ 2,815	△ 1.4	100.0
09 食 料 品	49,956	52,069	△ 2,113	△ 4.1	24.6
10 飲 料・た ば こ	3,826	3,961	△ 135	△ 3.4	1.9
11 織 維	2,291	2,592	△ 301	△ 11.6	1.1
12 木 材・木 製 品	1,807	2,171	△ 364	△ 16.8	0.9
13 家 具・装 備 品	2,305	2,684	△ 379	△ 14.1	1.1
14 バ ル プ・紙	4,289	5,050	△ 761	△ 15.1	2.1
15 印 刷	5,131	6,864	△ 1,733	△ 25.2	2.5
16 化 学	21,246	19,782	1,464	7.4	10.5
17 石 油・石 炭	2,685	2,790	△ 105	△ 3.8	1.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	10,211	9,192	1,019	11.1	5.0
19 ゴ ム	2,169	2,288	△ 119	△ 5.2	1.1
20 な め し 革	830	847	△ 17	△ 2.0	0.4
21 窯 業・土 石	7,693	9,389	△ 1,696	△ 18.1	3.8
22 鉄 鋼	16,403	16,179	224	1.4	8.1
23 非 鉄	4,184	2,513	1,671	66.5	2.1
24 金 属 製 品	20,087	19,972	115	0.6	9.9
25 は ん 用 機 械	6,496	6,244	252	4.0	3.2
26 生 産 用 機 械	13,071	12,336	735	6.0	6.4
27 業 務 用 機 械	3,064	3,161	△ 97	△ 3.1	1.5
28 電 子・デ バ イ ス	6,721	7,118	△ 397	△ 5.6	3.3
29 電 気 機 械	7,577	6,997	580	8.3	3.7
30 情 報 通 信 機 械	2,388	1,614	774	48.0	1.2
31 輸 送 用 機 械	4,613	4,956	△ 343	△ 6.9	2.3
32 そ の 他 製 造 業	3,790	4,879	△ 1,089	△ 22.3	1.9

第5図 産業中分類別従業者数の構成比

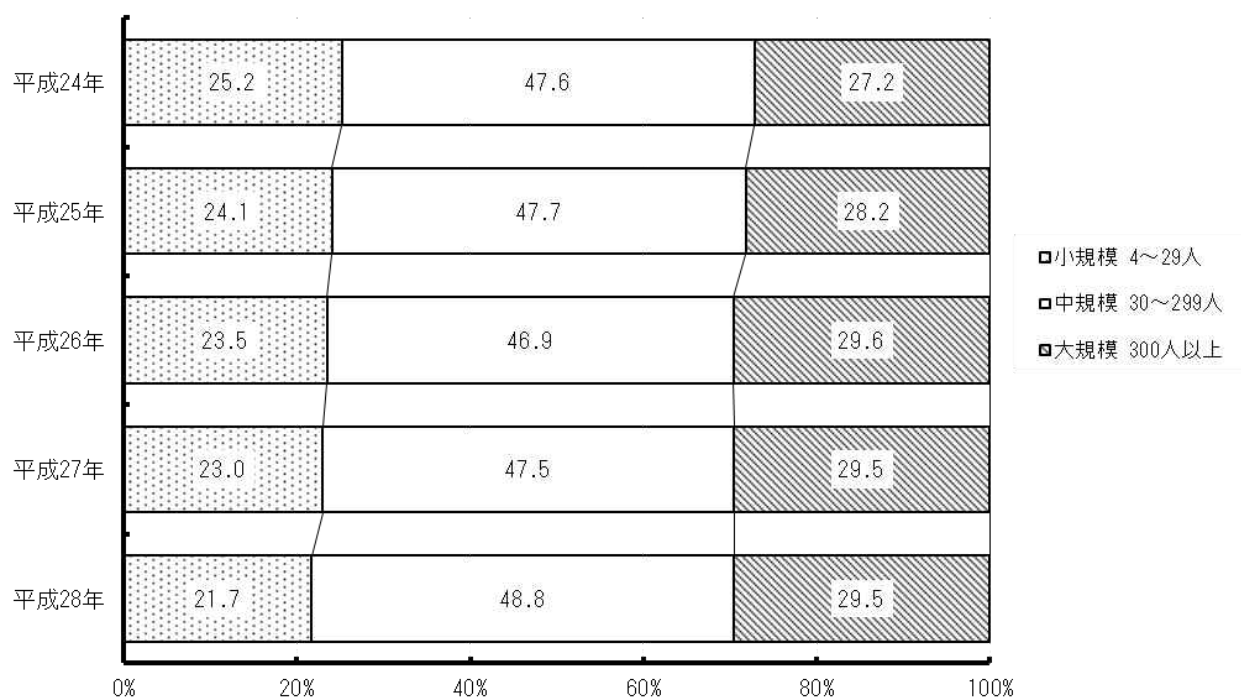


(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

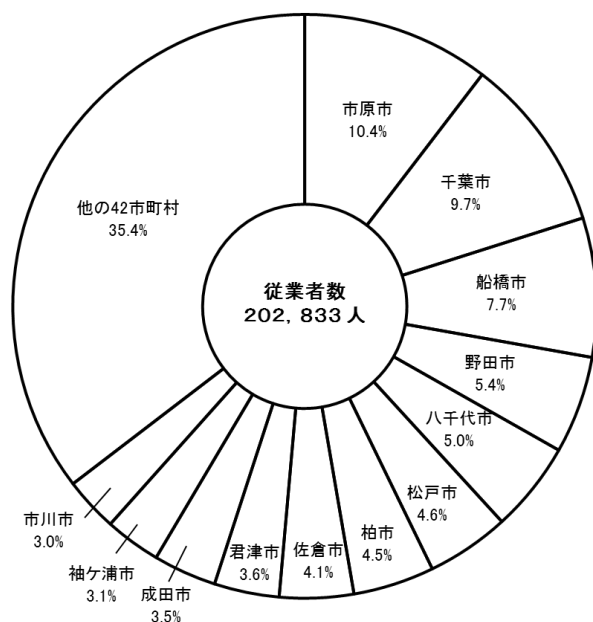
(2) 従業者規模別の状況

従業者数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は1.3ポイント低下し21.7%、中規模事業所は1.3ポイント上昇し48.8%、大規模事業所は前年と変わらず29.5%となっています。

第6図 従業者規模別従業者数の構成比の推移



第7図 市町村別従業者数の構成比



(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(3) 男女別の状況

従業者数を男女別にみると、男子従業者は前年に比べ、非鉄(71.1%)、情報通信機械(52.1%)、プラスチック(10.5%)等11業種で増加し、その他製造業(△28.1%)、印刷(△24.8%)、繊維(△20.5%)等13業種で減少しました。

女子従業者は前年に比べ、非鉄(46.4%)、情報通信機械(38.1%)、はん用機械(13.8%)等10業種で増加し、印刷(△26.2%)、石油・石炭(△25.6%)、家具・装備品(△14.5%)等14業種で減少しました。

第4表 産業中分類別従業者数の男女の割合

区 分	計		男			女		
	従業者数 (人)	前年比 (%)	従業者数 (人)	男の割合 (%)	前年比 (%)	従業者数 (人)	女の割合 (%)	前年比 (%)
総 数	202,833	△1.4	143,333	70.7	△ 1.5	59,500	29.3	△ 1.2
09 食 料 品	49,956	△4.1	24,097	48.2	△ 4.9	25,859	51.8	△ 3.2
10 飲料・たばこ	3,826	△ 3.4	2,832	74.0	△ 2.9	994	26.0	△ 4.9
11 繊 維	2,291	△ 11.6	767	33.5	△ 20.5	1,524	66.5	△ 6.3
12 木材・木製品	1,807	△ 16.8	1,353	74.9	△ 18.1	454	25.1	△ 12.5
13 家具・装備品	2,305	△ 14.1	1,737	75.4	△ 14.0	568	24.6	△ 14.5
14 パルプ・紙	4,289	△ 15.1	2,936	68.5	△ 19.5	1,353	31.5	△ 3.4
15 印 刷	5,131	△ 25.2	3,462	67.5	△ 24.8	1,669	32.5	△ 26.2
16 化 学	21,246	7.4	16,926	79.7	6.7	4,320	20.3	10.1
17 石油・石炭	2,685	△ 3.8	2,464	91.8	△ 1.2	221	8.2	△ 25.6
18 プラスチック	10,211	11.1	6,973	68.3	10.5	3,238	31.7	12.3
19 ゴ ム	2,169	△ 5.2	1,415	65.2	△ 9.5	754	34.8	4.0
20 な め し 革	830	△ 2.0	366	44.1	0.8	464	55.9	△ 4.1
21 窯業・土石	7,693	△ 18.1	6,570	85.4	△ 19.6	1,123	14.6	△ 7.7
22 鉄 鋼	16,403	1.4	14,803	90.2	0.2	1,600	9.8	13.6
23 非 鉄	4,184	66.5	3,502	83.7	71.1	682	16.3	46.4
24 金 属 製 品	20,087	0.6	16,060	80.0	0.2	4,027	20.0	2.1
25 はん用機械	6,496	4.0	5,294	81.5	2.0	1,202	18.5	13.8
26 生産用機械	13,071	6.0	11,080	84.8	6.3	1,991	15.2	4.1
27 業務用機械	3,064	△ 3.1	1,957	63.9	3.2	1,107	36.1	△ 12.5
28 電子・デバイス	6,721	△ 5.6	5,341	79.5	△ 6.0	1,380	20.5	△ 3.8
29 電気機械	7,577	8.3	5,795	76.5	8.7	1,782	23.5	7.1
30 情報通信機械	2,388	48.0	1,732	72.5	52.1	656	27.5	38.1
31 輸送用機械	4,613	△ 6.9	3,716	80.6	△ 7.7	897	19.4	△ 3.8
32 その他製造業	3,790	△ 22.3	2,155	56.9	△ 28.1	1,635	43.1	△ 13.0

4 製造品出荷額等

－製造品出荷額等は11兆4,020億円－

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額は11兆4,020億円で、前年に比べ1兆2,668億円(△10.0%)減少しました。

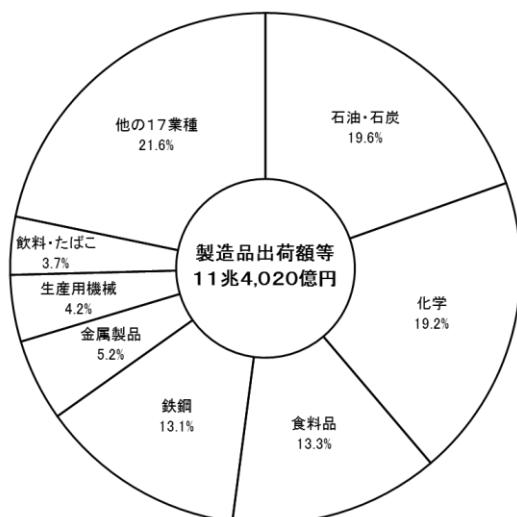
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、情報通信機械(110.2%)、非鉄(34.2%)、飲料・たばこ(10.7%)等6業種であり、減少したのは、印刷(△44.6%)、ゴム(△44.1%)、その他製造業(△42.2%)等18業種でした。

第5表 産業中分類別製造品出荷額等の対前年比較

区 分	製造品出荷額等(百万円)			前年比(%)	構成比(%)
	平成28年	平成27年	増減額		
総 数	11,401,976	12,668,824	△ 1,266,848	△ 10.0	100.0
09 食 料 品	1,514,481	1,471,455	43,026	2.9	13.3
10 飲 料・た ば こ	418,522	377,901	40,621	10.7	3.7
11 織 維	22,900	29,837	△ 6,937	△ 23.2	0.2
12 木 材・木 製 品	61,912	75,947	△ 14,035	△ 18.5	0.5
13 家 具・装 備 品	98,487	99,152	△ 665	△ 0.7	0.9
14 パ ル プ・紙	119,290	121,345	△ 2,055	△ 1.7	1.0
15 印 刷	99,871	180,324	△ 80,453	△ 44.6	0.9
16 化 学	2,190,907	2,357,139	△ 166,232	△ 7.1	19.2
17 石 油・石 炭	2,232,337	2,878,551	△ 646,214	△ 22.4	19.6
18 プ ラ ス チ ッ ク	296,929	272,924	24,005	8.8	2.6
19 ゴ ム	33,153	59,298	△ 26,145	△ 44.1	0.3
20 な め し 革	12,117	13,487	△ 1,370	△ 10.2	0.1
21 窯 業・土 石	288,858	327,592	△ 38,734	△ 11.8	2.5
22 鉄 鋼	1,492,759	1,786,454	△ 293,695	△ 16.4	13.1
23 非 鉄	230,513	171,779	58,734	34.2	2.0
24 金 属 製 品	592,832	619,432	△ 26,600	△ 4.3	5.2
25 は ん 用 機 械	232,174	240,306	△ 8,132	△ 3.4	2.0
26 生 産 用 機 械	481,413	463,941	17,472	3.8	4.2
27 業 務 用 機 械	129,075	173,132	△ 44,057	△ 25.4	1.1
28 電 子・デ バ イ ス	225,284	282,515	△ 57,231	△ 20.3	2.0
29 電 気 機 械	197,408	231,175	△ 33,767	△ 14.6	1.7
30 情 報 通 信 機 械	188,288	89,573	98,715	110.2	1.7
31 輸 送 用 機 械	118,221	130,725	△ 12,504	△ 9.6	1.0
32 そ の 他 製 造 業	124,244	214,839	△ 90,595	△ 42.2	1.1

第8図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比

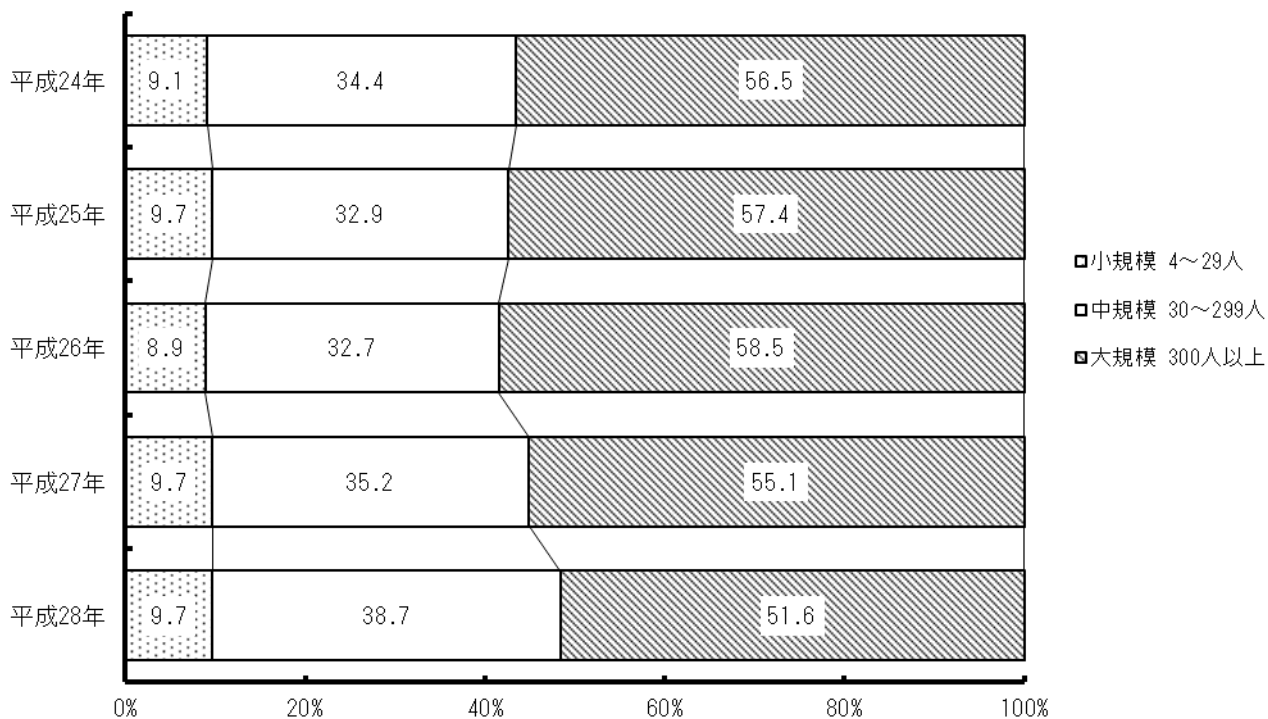


(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

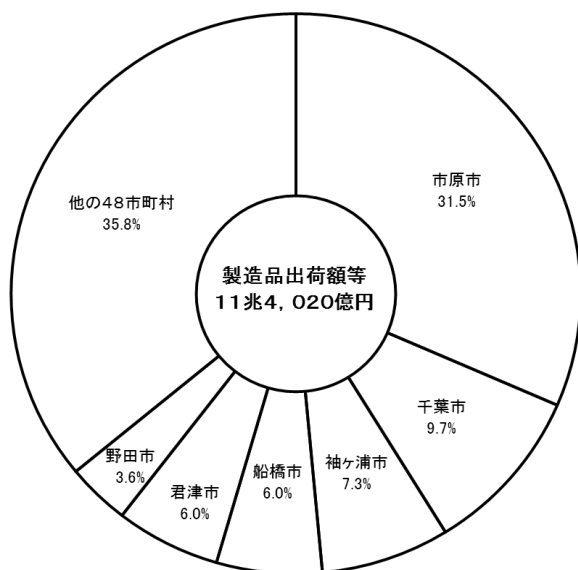
(2) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は前年と変わらず9.7%、中規模事業所は3.5ポイント上昇し38.7%、大規模事業所は3.5ポイント低下し51.6%となっています。

第9図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比の推移



第10図 市町村別製造品出荷額等の構成比



(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

5 付加価値額

－付加価値額は2兆8,942億円－

従業者4人以上の事業所の付加価値額は2兆8,942億円で、前年に比べ2,848億円(10.9%)増加しました。

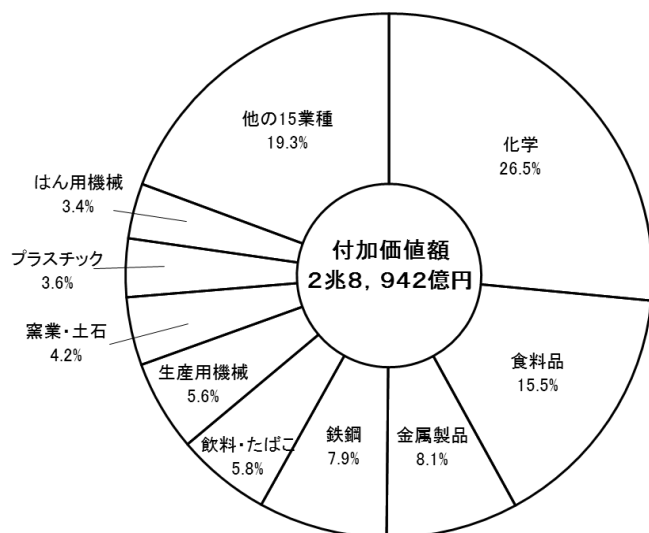
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、石油・石炭(212.1%)、非鉄(77.7%)、飲料・たばこ(42.1%)等14業種で、減少したのは、印刷(△43.8%)、木材・木製品(△30.6%)、繊維(△29.5%)等10業種でした。

第6表 産業中分類別付加価値額の対前年比較

区 分	付加価値額(百万円)			前年比(%)	構成比(%)
	平成28年	平成27年	増減額		
総 数	2,894,200	2,609,448	284,752	10.9	100.0
09 食 料 品	448,363	434,818	13,545	3.1	15.5
10 飲 料・た ば こ	168,333	118,450	49,883	42.1	5.8
11 繊 維	11,741	16,662	△ 4,921	△ 29.5	0.4
12 木 材・木 製 品	14,790	21,325	△ 6,535	△ 30.6	0.5
13 家 具・装 備 品	40,223	31,560	8,663	27.4	1.4
14 パ ル プ・紙	41,582	35,677	5,905	16.6	1.4
15 印 刷	46,865	83,355	△ 36,490	△ 43.8	1.6
16 化 学	766,008	654,514	111,494	17.0	26.5
17 石 油・石 炭	61,818	△ 55,147	116,965	212.1	2.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	103,445	100,104	3,341	3.3	3.6
19 ゴ ム	15,362	16,400	△ 1,038	△ 6.3	0.5
20 な め し 革	3,578	3,589	△ 11	△ 0.3	0.1
21 窯 業・土 石	122,557	123,896	△ 1,339	△ 1.1	4.2
22 鉄 鋼	228,080	221,200	6,880	3.1	7.9
23 非 鉄	52,762	29,699	23,063	77.7	1.8
24 金 属 製 品	235,147	251,613	△ 16,466	△ 6.5	8.1
25 は ん 用 機 械	99,312	88,227	11,085	12.6	3.4
26 生 産 用 機 械	160,897	130,561	30,336	23.2	5.6
27 業 務 用 機 械	51,486	69,848	△ 18,362	△ 26.3	1.8
28 電 子・デ バ イ ス	45,967	59,034	△ 13,067	△ 22.1	1.6
29 電 気 機 械	59,000	56,862	2,138	3.8	2.0
30 情 報 通 信 機 械	19,121	17,137	1,984	11.6	0.7
31 輸 送 用 機 械	45,398	43,600	1,798	4.1	1.6
32 そ の 他 製 造 業	52,365	56,464	△ 4,099	△ 7.3	1.8

第11図 産業中分類別付加価値額の構成比



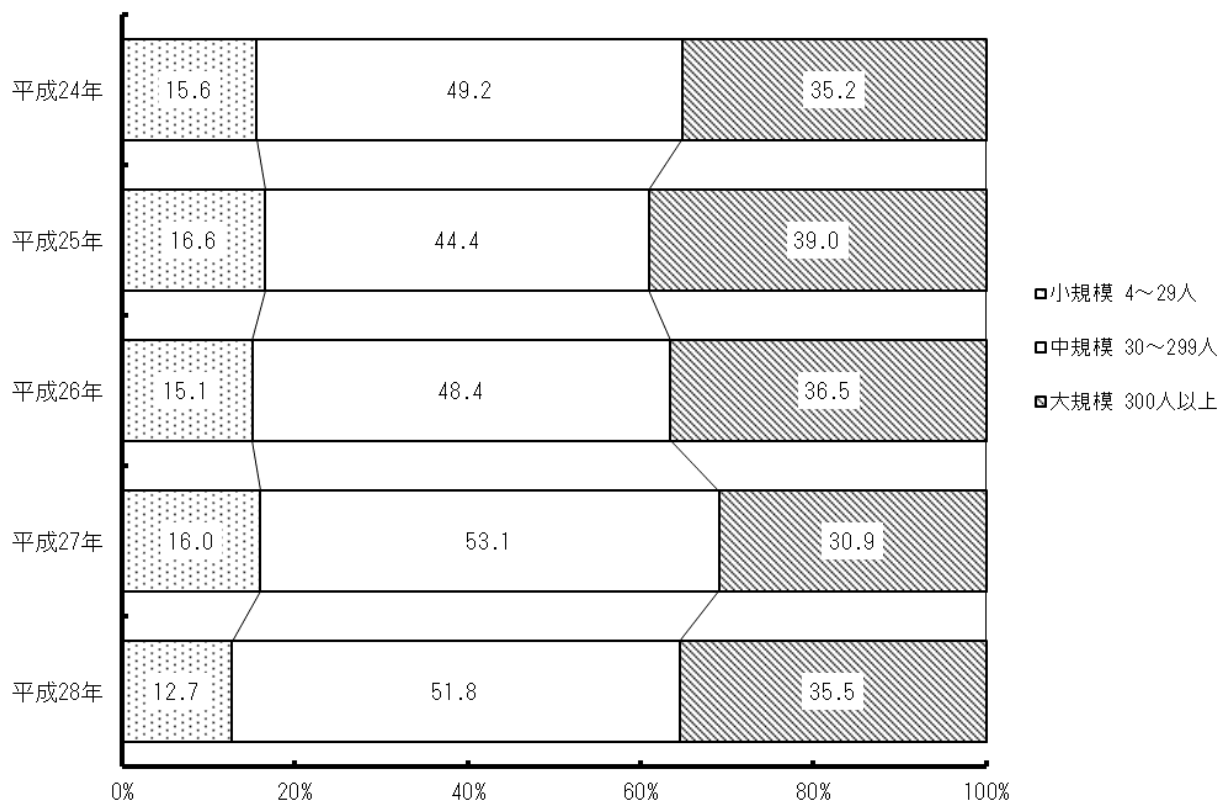
(注1) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

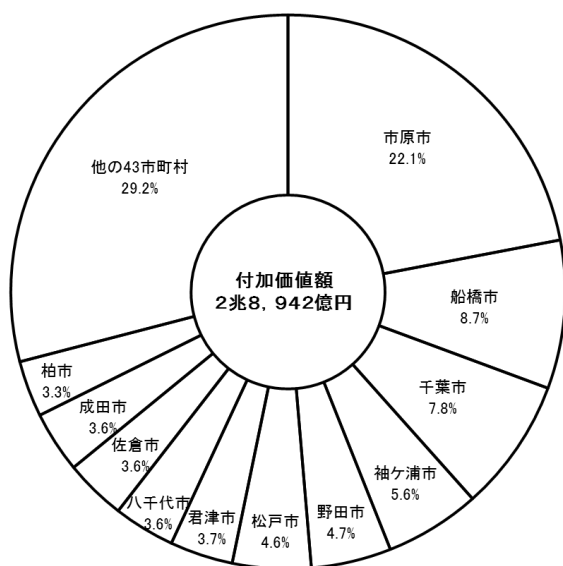
(2) 従業者規模別の状況

付加価値額の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は3.3ポイント低下し12.7%、中規模事業所は1.3ポイント低下し51.8%、大規模事業所は4.6ポイント上昇し35.5%となっています。

第12図 従業者規模別付加価値額の構成比の推移



第13図 市町村別付加価値額の構成比



(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(3) 従業者1人当たりの状況

従業者1人当たりの付加価値額は1,427万円で、前年に比べ12.5%増加しました。

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、石油・石炭(216.5%)、家具・装備品(48.4%)、飲料・たばこ(47.1%)等14業種で、減少したのは、印刷(△24.8%)、情報通信機械(△24.6%)業務用機械(△24.0%)等10業種でした。

(4) 付加価値率の状況

付加価値率は前年に比べ5.2ポイント上昇しました。

第7表 産業中分類別及び従業者規模別、従業者1人当たり付加価値額、付加価値率

区 分	付加価値額		付加価値率	
	金額(万円)	前年比(%)	付加価値率(%)	ポイント差
総 数	1,427	12.5	27.4	5.2
09 食 料 品	898	7.5	30.3	0.0
10 飲 料・た ば こ	4,400	47.1	54.5	9.7
11 織 維	513	△ 20.3	53.6	△ 4.6
12 木 材・木 製 品	818	△ 16.7	24.4	△ 4.4
13 家 具・装 備 品	1,745	48.4	42.9	8.7
14 パ ル プ・紙	969	37.2	35.8	5.6
15 印 刷	913	△ 24.8	48.8	0.6
16 化 学	3,605	9.0	36.0	7.4
17 石 油・石 炭	2,302	216.5	3.6	6.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,013	△ 7.0	36.1	△ 1.6
19 ゴ ム	708	△ 1.2	48.0	19.7
20 な め し 革	431	1.7	30.4	2.2
21 窯 業・土 石	1,593	20.7	44.0	5.1
22 鉄 鋼	1,390	1.7	15.6	3.0
23 非 鉄	1,261	6.7	23.3	5.8
24 金 属 製 品	1,171	△ 7.1	41.0	△ 1.0
25 は ん 用 機 械	1,529	8.2	43.6	6.3
26 生 産 用 機 械	1,231	16.3	33.6	5.3
27 業 務 用 機 械	1,680	△ 24.0	41.4	0.3
28 電 子・デ バ イ ス	684	△ 17.5	19.1	△ 1.2
29 電 気 機 械	779	△ 4.2	30.3	5.3
30 情 報 通 信 機 械	801	△ 24.6	10.2	△ 9.5
31 輸 送 用 機 械	984	11.9	38.8	5.3
32 そ の 他 製 造 業	1,382	19.4	43.3	16.8
4～9人	667	△ 10.0	44.6	5.2
10～19人	867	△ 1.8	34.2	△ 1.8
20～29人	906	△ 10.8	30.7	△ 1.3
30～49人	1,255	13.1	34.9	2.7
50～99人	1,201	3.0	31.6	2.3
100～199人	1,734	△ 1.4	36.5	2.2
200～299人	1,830	18.6	40.3	5.4
300～499人	1,727	△ 0.7	21.8	3.4
500～999人	2,216	60.5	20.8	9.4
1000人以上	1,062	40.3	14.1	5.6

(注) 従業者1人当たりの付加価値額=付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)÷従業者数
 付加価値率=付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)÷(製造品出荷額等+製造品在庫額年間増減(従業者30人以上)+半製品及び仕掛品在庫額年間増減(従業者30人以上)-酒・たばこ税等-推計消費税額)×100

6 投資総額

－投資総額は4,552億円－

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は4,552億円で、前年に比べ38億円(△0.8%)減少しました。

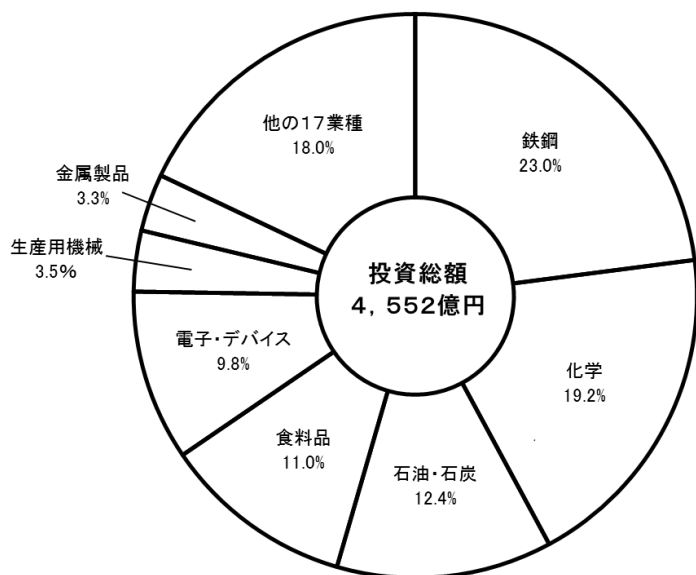
○産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、情報通信機器(461.5%)、木材・木製品(237.8%)、非鉄(176.9%)等14業種で、減少したのは、家具・装備品(△62.1%)、業務用機械(△58.4%)、窯業・土石(△23.9%)等8業種でした。

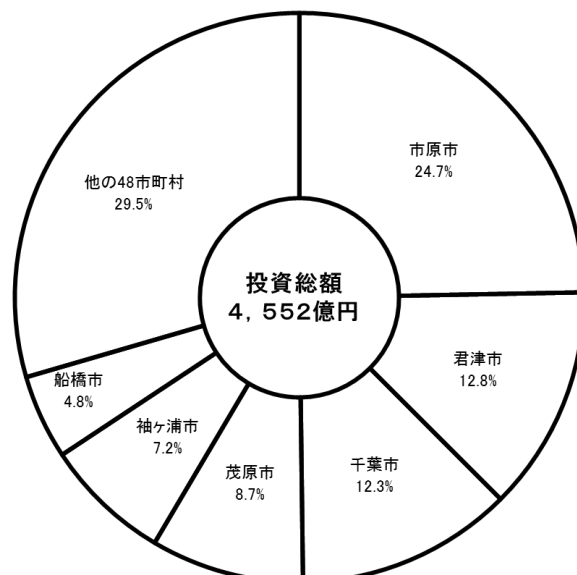
第8表 産業中分類別投資総額の対前年比較

区 分	投資総額(百万円)			前年比(%)	構成比(%)
	28年	27年	増減額		
総 数	455,178	458,969	△3,791	△ 0.8	100.0
09 食 料 品	49,852	44,880	4,972	11.1	11.0
10 飲 料・た ば こ	10,154	7,753	2,401	31.0	2.2
11 織 維	880	X	X	X	0.2
12 木 材・木 製 品	1,066	316	750	237.8	0.2
13 家 具・装 備 品	1,826	4,814	△2,988	△ 62.1	0.4
14 パ ル プ・紙	3,944	3,454	490	14.2	0.9
15 印 刷	3,956	4,995	△1,039	△ 20.8	0.9
16 化 学	87,259	105,170	△17,911	△ 17.0	19.2
17 石 油・石 炭	56,346	61,571	△5,225	△ 8.5	12.4
18 プ ラ ス チ ッ ク	9,980	7,554	2,426	32.1	2.2
19 ゴ ム	1,161	966	195	20.2	0.3
20 な め し 革	118	X	X	X	0.0
21 窯 業・土 石	8,933	11,742	△2,809	△ 23.9	2.0
22 鉄 鋼	104,869	101,853	3,016	3.0	23.0
23 非 鉄	9,422	3,403	6,019	176.9	2.1
24 金 属 製 品	15,219	10,364	4,855	46.8	3.3
25 は ん 用 機 械	3,905	3,547	358	10.1	0.9
26 生 産 用 機 械	15,746	10,817	4,929	45.6	3.5
27 業 務 用 機 械	4,754	11,439	△6,685	△ 58.4	1.0
28 電 子・デ バ イ ス	44,657	50,086	△5,429	△ 10.8	9.8
29 電 気 機 械	10,311	8,361	1,950	23.3	2.3
30 情 報 通 信 機 械	4,807	856	3,951	461.5	1.1
31 輸 送 用 機 械	4,310	3,221	1,089	33.8	0.9
32 そ の 他 製 造 業	1,703	1,743	△40	△ 2.3	0.4

第14図 産業中分類別投資総額の構成比



第15図 市町村別投資総額の構成比



7 原材料使用額等

－原材料使用額等は7兆3,335億円－

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は7兆3,335億円で、前年に比べ1兆4,909億円(△16.9%)減少しました。

また、原材料率は69.3%で、前年より5.7ポイント低下しました。

○産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、情報通信機械(135.1%)、非鉄(21.0%)、プラスチック(11.2%)等4業種で、減少したのは、ゴム(△61.2%)、その他製造業(△56.8%)、印刷(△45.3%)等20業種でした。

第9表 産業中分類別原材料使用額等及び原材料率

区 分	原材料使用額等			原材料率	
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	原材料率(%)	ポイント差
総 数	7,333,468	△ 16.9	100.0	69.3	△ 5.7
09 食 料 品	993,563	2.5	13.5	67.2	△ 0.3
10 飲 料・た ば こ	131,992	△ 4.0	1.8	42.7	△ 9.2
11 織 維	9,453	△ 19.0	0.1	43.1	2.4
12 木 材・木 製 品	45,035	△ 13.2	0.6	74.2	4.3
13 家 具・装 備 品	51,455	△ 11.9	0.7	54.8	△ 8.5
14 パ ル プ・紙	70,900	△ 10.1	1.0	61.1	△ 5.6
15 印 刷	46,622	△ 45.3	0.6	48.5	△ 0.8
16 化 学	1,294,680	△ 17.4	17.7	60.8	△ 7.7
17 石 油・石 炭	1,623,353	△ 30.2	22.1	95.0	△ 6.4
18 プ ラ ス チ ッ ク	175,127	11.2	2.4	61.0	1.6
19 ゴ ム	15,554	△ 61.2	0.2	48.6	△ 20.4
20 な め し 革	8,129	△ 10.4	0.1	69.1	△ 2.2
21 窯 業・土 石	148,436	△ 18.6	2.0	53.3	△ 3.9
22 鉄 鋼	1,155,411	△ 20.4	15.8	78.9	△ 4.0
23 非 鉄	166,262	21.0	2.3	73.5	△ 7.4
24 金 属 製 品	327,311	△ 2.9	4.5	57.0	0.8
25 は ん 用 機 械	124,228	△ 14.0	1.7	54.5	△ 6.6
26 生 産 用 機 械	307,611	△ 4.5	4.2	64.3	△ 5.5
27 業 務 用 機 械	68,776	△ 29.4	0.9	55.3	△ 2.1
28 電 子・デ バ イ ス	138,187	△ 24.1	1.9	57.4	△ 5.1
29 電 気 機 械	131,645	△ 21.3	1.8	67.5	△ 5.9
30 情 報 通 信 機 械	163,923	135.1	2.2	87.0	6.9
31 輸 送 用 機 械	68,820	△ 18.4	0.9	58.9	△ 5.8
32 そ の 他 製 造 業	66,996	△ 56.8	0.9	55.4	△ 17.5

(注) 原材料率＝原材料使用額等÷(製造品出荷額等＋製造品在庫額年間増減＋半製品及び仕掛品在庫額年間増減－酒・たばこ税等－推計消費税額)×100

8 現金給与総額

－ 1人平均463万円－

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は9,370億円で、前年に比べ41億円(△0.4%)減少しました。

また、現金給与率は8.9%で、前年より0.9ポイント上昇しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、非鉄(100.2%)、情報通信機械(87.3%)、プラスチック(13.6%)等12業種で、減少したのは、印刷(△32.5%)、その他製造業(△31.7%)、窯業・土石(△26.7%)等12業種でした。

現金給与率は、繊維(27.3%)が最も高く、以下、ゴム(27.2%)、印刷(20.1%)の順となっており、一方、低い業種は石油・石炭(1.1%)、飲料・たばこ(5.7%)、化学(5.9%)の順となっています。

(2) 常用労働者1人当たりの状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、県平均で463万円となり、前年より0.9%増加しました。

業種別にみると、情報通信機械(695万円)が最も多く、以下、石油・石炭(693万円)、鉄鋼(646万円)の順で、少ない業種は繊維(264万円)、なめし革(278万円)、食料品(324万円)の順となっています。

第10表 産業中分類別現金給与総額、現金給与率、常用労働者1人当たり現金給与総額

区 分	現金給与総額			現金給与率		1人当たり現金給与総額	
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	現金給与率(%)	ポイント差	金額(万円)	前年比(%)
総 数	936,954	△ 0.4	100.0	8.9	0.9	463	0.9
09 食 料 品	161,215	△ 4.7	17.2	10.9	△ 0.9	324	△ 0.6
10 飲 料・たばこ	17,593	4.5	1.9	5.7	△ 0.7	460	8.0
11 繊 維	5,992	△ 10.3	0.6	27.3	4.0	264	1.1
12 木 材・木 製 品	6,624	△ 25.5	0.7	10.9	△ 1.1	367	△ 10.7
13 家 具・装 備 品	9,821	△ 5.1	1.0	10.5	△ 0.7	428	9.7
14 バ ル プ ・ 紙	16,432	△ 2.1	1.8	14.2	0.0	383	15.0
15 印 刷	19,287	△ 32.5	2.1	20.1	3.6	377	△ 9.8
16 化 学	125,737	6.8	13.4	5.9	0.8	592	△ 0.5
17 石 油・石 炭	18,619	△ 5.3	2.0	1.1	0.2	693	△ 1.7
18 プ ラ ス チ ッ ク	40,612	13.6	4.3	14.2	0.7	399	2.3
19 ゴ ム	8,708	△ 7.5	0.9	27.2	11.0	403	△ 2.4
20 な め し 革	2,237	13.4	0.2	19.0	3.5	278	15.8
21 窯 業・土 石	36,466	△ 26.7	3.9	13.1	△ 2.5	475	△ 10.4
22 鉄 鋼	105,998	2.1	11.3	7.2	1.3	646	0.6
23 非 鉄	24,703	100.2	2.6	10.9	3.6	591	20.1
24 金 属 製 品	93,637	3.2	10.0	16.3	1.2	467	2.6
25 は ん 用 機 械	32,556	4.3	3.5	14.3	1.1	502	0.2
26 生 産 用 機 械	67,848	2.0	7.2	14.2	△ 0.2	519	△ 3.9
27 業 務 用 機 械	13,440	8.7	1.4	10.8	3.5	439	12.0
28 電 子・デ バ イ ス	40,927	△ 6.6	4.4	17.0	2.0	609	△ 1.1
29 電 気 機 械	38,139	1.9	4.1	19.6	3.2	504	△ 5.8
30 情 報 通 信 機 械	16,566	87.3	1.8	8.8	△ 1.4	695	26.6
31 輸 送 用 機 械	20,206	△ 11.1	2.2	17.3	△ 0.1	439	△ 4.6
32 そ の 他 製 造 業	13,589	△ 31.7	1.5	11.2	1.8	361	△ 12.2

(注) 現金給与率=現金給与総額÷(製造品出荷額+製造品在庫額年間増減+半製品及び仕掛品在庫額年間増減-酒・たばこ税等-推計消費税額)×100

常用労働者1人当たりの現金給与総額=現金給与総額÷常用労働者数

9 在庫額

－年末在庫額は1兆2,577億円－

従業者30人以上の事業所の年末在庫総額は1兆2,577億円で、年初に比べ740億円(△5.6%)減少しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別に在庫総額の増減をみると、電子・デバイス(20.9%)、情報通信機械(7.9%)、その他製造業(4.4%)等5業種で増加し、減少したのは、飲料・たばこ(△13.2%)、家具・装備品(△13.2%)、プラスチック(△9.5%)等19業種でした。

(2) 在庫率

製造品在庫額を出荷額との対比でとらえる在庫率は4.4%で、前年より6.6ポイント減少しました。

在庫率の高い業種は、なめし革(18.8%)、繊維(9.6%)、化学(8.4%)の順で、低い業種は、印刷(1.0%)、飲料・たばこ(1.2%)、輸送用機械(1.8%)の順となっています。

第11表 産業中分類別在庫率

(金額：百万円)

区 分	在庫総額			製造品在庫額				半製品及び仕掛品の在庫額			原材料及び燃料の在庫額			
	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	製造品 在庫率(%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	原材料 在庫率(%)
総 数	1,257,658	△ 73,987	△ 5.6	448,418	△ 31,508	△ 6.6	4.4	332,759	△ 9,471	△ 2.8	476,481	△ 33,008	△ 6.5	8.7
09 食 料 品	90,638	△ 4,061	△ 4.3	26,599	△ 459	△ 1.7	1.9	16,515	△ 2,310	△ 12.3	47,524	△ 1,292	△ 2.6	5.8
10 飲 料・たばこ	13,868	△ 2,102	△ 13.2	4,729	138	3.0	1.2	3,080	△ 2	△ 0.1	6,059	△ 2,238	△ 27.0	5.5
11 繊 維	1,767	21	1.2	1,072	△ 53	△ 4.7	9.6	406	△ 20	△ 4.7	289	93	47.9	12.2
12 木 材・木 製 品	4,508	△ 392	△ 8.0	1,309	81	6.6	2.7	684	△ 99	△ 12.6	2,515	△ 374	△ 12.9	8.5
13 家 具・装 備 品	7,455	△ 1,135	△ 13.2	4,817	△ 1,079	△ 18.3	5.4	889	△ 206	△ 18.8	1,749	150	9.4	5.7
14 パ ル プ・紙	6,887	△ 51	△ 0.7	3,259	34	1.1	3.3	1,480	△ 24	△ 1.6	2,149	△ 62	△ 2.8	4.6
15 印 刷	3,231	△ 134	△ 4.0	746	△ 31	△ 4.0	1.0	1,276	△ 153	△ 10.7	1,208	51	4.4	6.5
16 化 学	268,816	△ 20,450	△ 7.1	172,422	△ 13,023	△ 7.0	8.4	35,797	△ 4,247	△ 10.6	60,597	△ 3,179	△ 5.0	5.8
17 石 油・石 炭	192,516	△ 19,335	△ 9.1	57,143	△ 9,435	△ 14.2	2.6	63,930	△ 1,051	△ 1.6	71,443	△ 8,849	△ 11.0	4.7
18 プ ラ ス チ ッ ク	24,645	△ 2,593	△ 9.5	13,776	△ 1,421	△ 9.3	5.7	4,917	△ 493	△ 9.1	5,951	△ 680	△ 10.3	5.2
19 ゴ ム	1,900	24	1.3	884	△ 34	△ 3.7	4.2	601	65	12.2	415	△ 7	△ 1.7	6.7
20 な め し 革	1,805	△ 81	△ 4.3	1,340	△ 19	△ 1.4	18.8	219	△ 45	△ 16.9	245	△ 18	△ 6.8	5.3
21 窯 業・土 石	21,550	△ 1,408	△ 6.1	13,880	△ 505	△ 3.5	6.7	3,179	△ 711	△ 18.3	4,491	△ 192	△ 4.1	7.3
22 鉄 鋼	310,903	△ 24,933	△ 7.4	78,059	△ 3,328	△ 4.1	5.6	66,827	△ 8,580	△ 11.4	166,017	△ 13,025	△ 7.3	20.1
23 非 鉄	19,629	△ 987	△ 4.8	3,682	△ 1,556	△ 29.7	2.8	8,478	752	9.7	7,469	△ 183	△ 2.4	15.8
24 金 属 製 品	39,294	△ 1,789	△ 4.4	14,064	△ 334	△ 2.3	3.2	12,327	△ 905	△ 6.8	12,903	△ 549	△ 4.1	8.2
25 は ん 用 機 械	25,230	△ 565	△ 2.2	5,040	△ 248	△ 4.7	2.5	10,260	336	3.4	9,930	△ 652	△ 6.2	11.9
26 生 産 用 機 械	59,097	△ 1,204	△ 2.0	13,412	1,684	14.4	3.2	34,456	△ 2,938	△ 7.9	11,230	50	0.4	6.8
27 業 務 用 機 械	37,990	△ 1,146	△ 2.9	7,063	△ 1,098	△ 13.5	6.3	12,763	208	1.7	18,163	△ 256	△ 1.4	41.6
28 電 子・デ バ イ ス	45,423	7,857	20.9	9,939	△ 658	△ 6.2	4.5	22,183	10,169	84.6	13,301	△ 1,654	△ 11.1	14.5
29 電 気 機 械	31,360	△ 1,202	△ 3.7	5,947	172	3.0	3.4	14,174	△ 369	△ 2.5	11,238	△ 1,006	△ 8.2	11.0
30 情 報 通 信 機 械	26,911	1,967	7.9	4,235	242	6.1	2.3	6,244	683	12.3	16,431	1,041	6.8	20.3
31 輸 送 用 機 械	8,914	△ 842	△ 8.6	1,854	△ 530	△ 22.2	1.8	3,992	△ 60	△ 1.5	3,067	△ 252	△ 7.6	7.5
32 そ の 他 製 造 業	13,323	555	4.4	3,147	△ 48	△ 1.5	2.9	8,081	528	7.0	2,096	75	3.7	4.2

(注) 年間増減額＝年末在庫額－年初在庫額

増減率＝年間増減額÷年初在庫額×100

製造品在庫率＝年末製造品在庫額÷製造品出荷額等(従業者30人以上の事業所)×100

原材料在庫率＝年末原材料及び燃料の在庫額÷(原材料使用額＋燃料使用額)×100

10 工業用地

—事業所敷地面積は6,643万㎡—

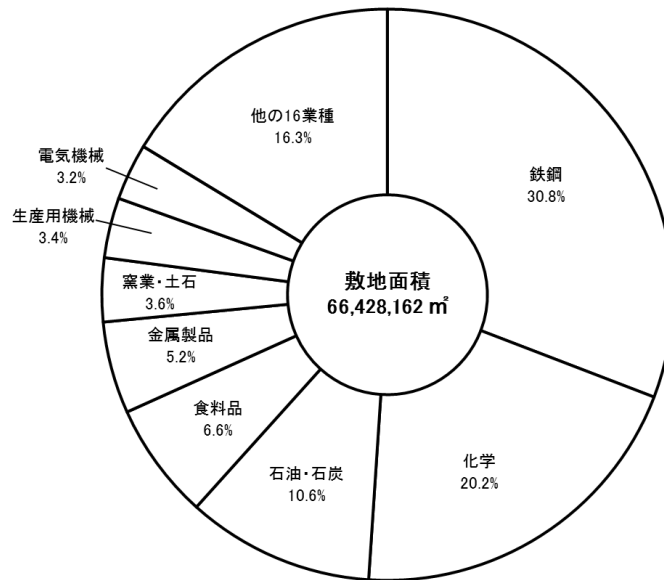
従業者30人以上の事業所の敷地面積は6,643万㎡で、前年に比べ2.0%増加しました。

なお、1事業所当たり51,776㎡で、前年に比べ4.8%増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比は、鉄鋼(30.8%)が最も高く、以下、化学(20.2%)、石油・石炭(10.6%)の順となっています。

第16図 産業中分類別事業所敷地面積の構成比

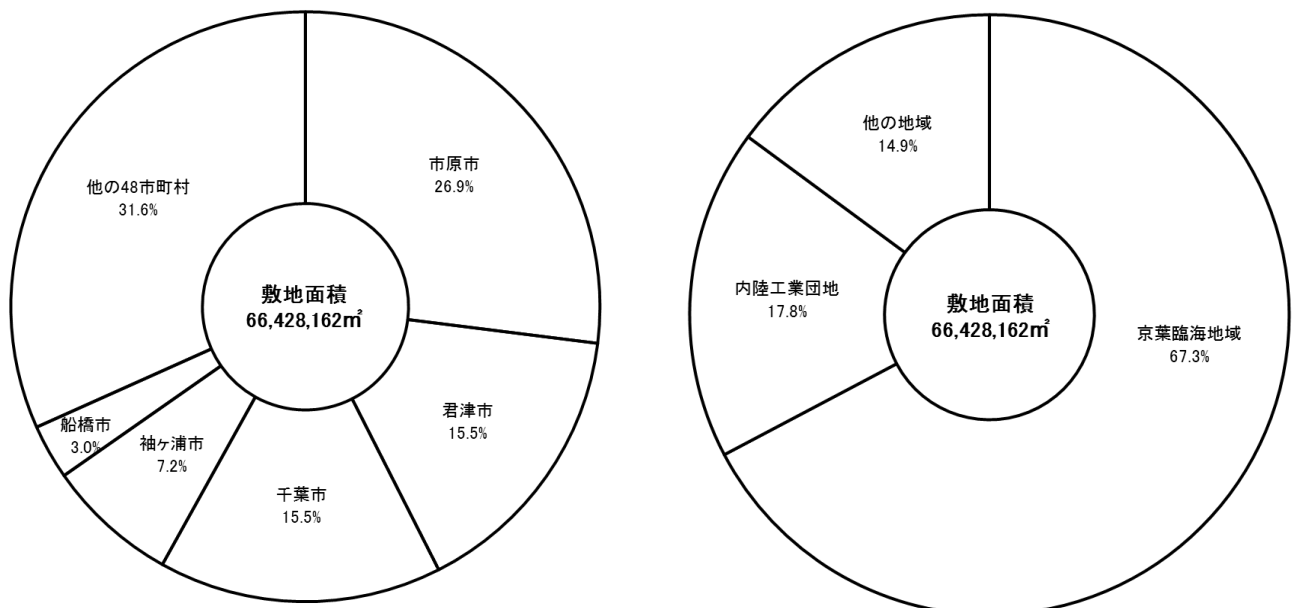


(2) 地域別の状況

敷地面積の市町村別構成比は、市原市(26.9%)が最も高く、以下、君津市(15.5%)、千葉市(15.5%)の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の事業所敷地面積のそれぞれ67.3%、17.8%を占めています。

第17図 地域別事業所敷地面積の構成比



11 工業用水

－ 1日当たり108万^m³－

従業者30人以上の事業所の1日当たりの工業用水の使用量は108万^m³で、前年に比べ1.0%増加しました。

なお、1事業所当たり843^m³で、前年に比べ3.7%増加しました。

第12表 1日当たり工業用水使用量の推移 (水量:^m³)

年次	総量	1事業所1日当たり使用量	
		工業用水道	
平成22年	1,088,663	769,252	893
23	1,083,529	821,808	849
24	1,126,492	814,132	930
25	1,152,777	830,995	940
26	1,102,688	748,696	899
27	1,071,503	741,453	813
28	1,081,783	770,541	843
前年比(%)	1.0	3.9	3.7

(注)平成29年調査(平成28年実績)において、回収水・海水の調査を行わなくなったため、平成27年以前の工業用水に関する数値は平成29年調査にあわせて再集計しています。

(1) 産業中分類別の状況

業種別構成比をみると、淡水では、化学(35.3%)が最も高く、次いで鉄鋼(31.2%)となっており、この2業種で66.5%を占めています。

水源別にみると、工業用水道でも、化学(45.3%)が最も高く、以下、鉄鋼(27.9%)、石油・石炭(15.8%)の順となっています。一方、上水道では、食料品(40.1%)が最も高く、以下、化学(14.1%)、飲料・たばこ(12.9%)の順となっており、井戸水では、食料品(41.1%)が最も高く、以下、飲料・たばこ(14.5%)、化学(11.5%)の順となっています。

13表 産業中分類別1日当たり工業用水使用量の構成比

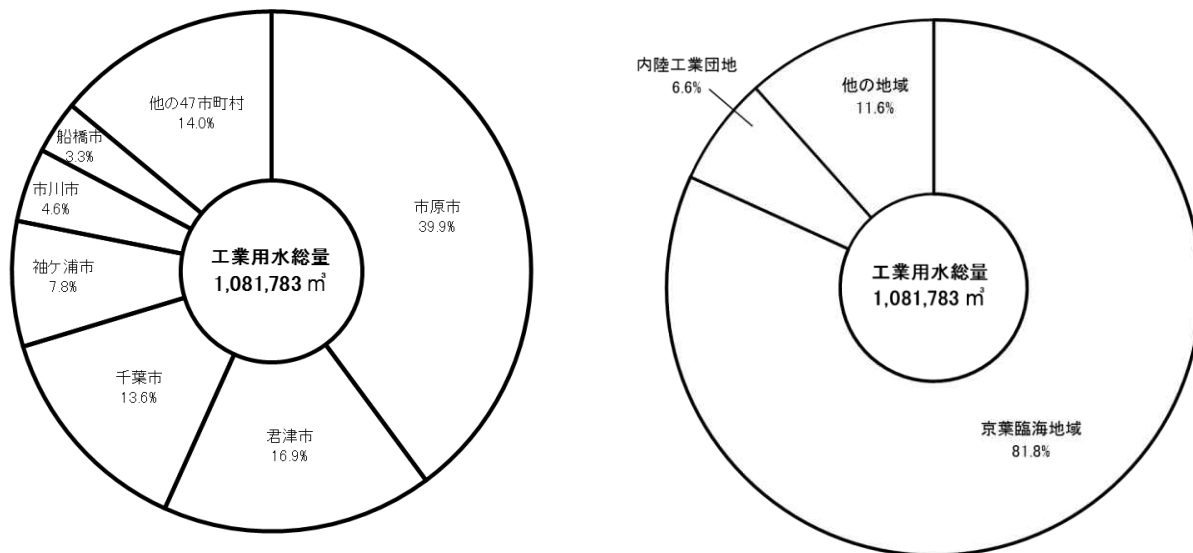
区分	淡 水									
	計		工業用水道		上水道		井戸水		その他淡水	
	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比
総数	1,081,783	100.0	770,541	100.0	54,425	100.0	83,163	100.0	173,654	100.0
09 食料品	90,146	8.3	30,413	3.9	21,845	40.1	34,177	41.1	3,711	2.1
10 飲料・たばこ	27,729	2.6	8,308	1.1	7,005	12.9	12,076	14.5	340	0.2
11 繊維	386	0.0	-	-	43	0.1	343	0.4	-	-
12 木材・木製品	269	0.0	-	-	240	0.4	29	0.0	-	-
13 家具・装備品	776	0.1	12	0.0	605	1.1	159	0.2	-	-
14 パルプ・紙	33,914	3.1	20	0.0	851	1.6	893	1.1	32,150	18.5
15 印刷	823	0.1	52	0.0	484	0.9	221	0.3	66	0.0
16 化学	381,784	35.3	348,844	45.3	7,700	14.1	9,572	11.5	15,668	9.0
17 石油・石炭	123,004	11.4	121,683	15.8	333	0.6	988	1.2	-	-
18 プラスチック	10,047	0.9	1,708	0.2	1,672	3.1	5,275	6.3	1,392	0.8
19 ゴム	778	0.1	50	0.0	214	0.4	511	0.6	3	0.0
20 なめし革	32	0.0	-	-	28	0.1	4	0.0	-	-
21 窯業・土石	17,103	1.6	13,345	1.7	984	1.8	2,256	2.7	518	0.3
22 鉄鋼	337,586	31.2	214,748	27.9	2,132	3.9	2,018	2.4	118,688	68.3
23 非鉄	9,148	0.8	3,554	0.5	390	0.7	4,344	5.2	860	0.5
24 金属製品	10,837	1.0	4,166	0.5	2,557	4.7	3,995	4.8	119	0.1
25 はん用機械	881	0.1	79	0.0	532	1.0	246	0.3	24	0.0
26 生産用機械	3,527	0.3	449	0.1	1,899	3.5	1,136	1.4	43	0.0
27 業務用機械	317	0.0	3	0.0	199	0.4	109	0.1	6	0.0
28 電子・デバイス	22,991	2.1	18,501	2.4	1,106	2.0	3,353	4.0	31	0.0
29 電気機械	5,769	0.5	2,961	0.4	2,263	4.2	545	0.7	-	-
30 情報通信機械	487	0.0	-	-	300	0.6	187	0.2	-	-
31 輸送用機械	2,138	0.2	1,348	0.2	346	0.6	425	0.5	19	0.0
32 その他製造業	1,311	0.1	297	0.0	697	1.3	301	0.4	16	0.0

(2) 地域別の状況

市町村別構成比をみると、市原市(39.9%)が最も高く、以下、君津市(16.9%)、千葉市(13.6%)の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の工業用水使用量のそれぞれ81.8%、6.6%を占めています。

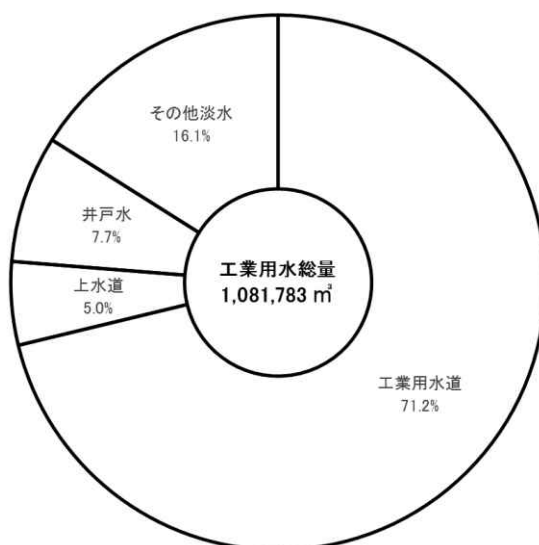
第18図 地域別1日当たり工業用水使用量の構成比



(3) 水源別の状況

水源別用水量の内訳をみると、工業用水道71.2%、上水道5.0%、井戸水7.7%、その他淡水16.1%となっています。

第19図 水源別1日当たり工業用水使用量の構成比



12 京葉臨海地域

一製造品出荷額等は県全体の59.6%一

京葉臨海地域の県全体に占める割合は第14表のとおりで、事業所数11.6%、従業者数27.4%、製造品出荷額等59.6%、付加価値額44.5%、投資総額61.0%となっています。

第14表 京葉臨海地域の主要項目結果表（県全体に占める割合）

年次	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 金額(百万円)	付加価値額 金額(百万円)	投資総額 金額(百万円)
22	581	54,230	7,999,514	1,638,357	224,949
割合(%)	10.3	26.3	64.6	52.3	61.5
23	609	55,598	7,539,506	1,594,636	176,549
割合(%)	10.3	27.3	63.4	50.3	60.5
24	566	54,769	8,069,044	1,058,480	208,852
割合(%)	10.4	27.6	65.1	41.8	62.6
25	571	55,393	8,737,058	1,398,831	166,831
割合(%)	10.9	27.8	67.2	49.1	55.7
26	574	54,827	9,320,348	1,180,737	188,207
割合(%)	11.3	27.3	67.2	43.9	51.4
27	604	57,077	7,869,358	1,007,804	276,575
割合(%)	11.8	28.4	62.1	38.6	60.3
28	558	55,513	6,791,685	1,286,874	277,684
割合(%)	11.6	27.4	59.6	44.5	61.0
前年比(%)	△7.6	△2.7	△13.7	27.7	0.4

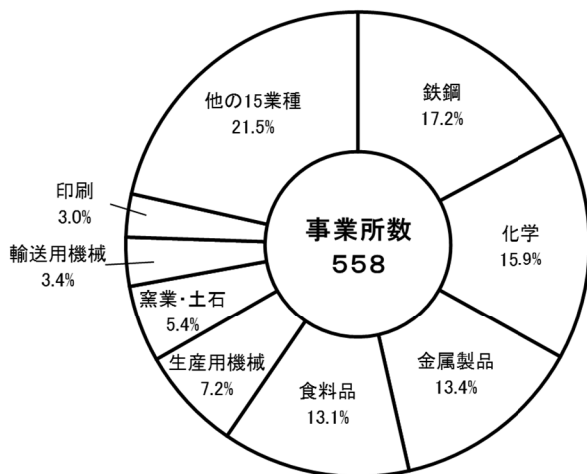
(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は558事業所で、前年に比べ46事業所(△7.6%)減少しました。

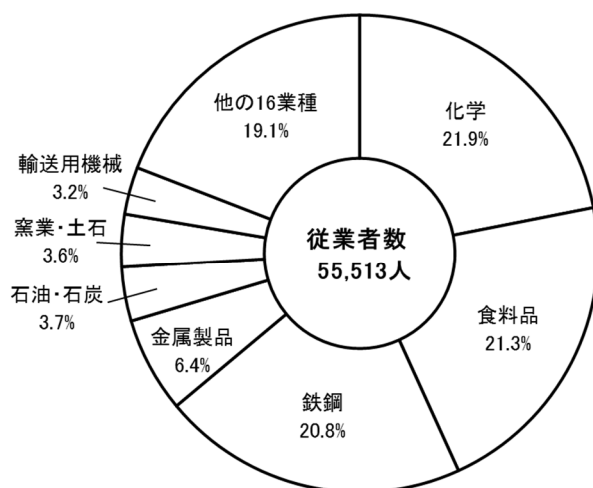
業種別にみると、第15表のとおり、情報通信機械等2業種で増加し、パルプ・紙等18業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第22図のとおり、小規模事業所47.5%、中規模事業所45.5%、大規模事業所7.0%となっています。

第20図 産業中分類別事業所数の構成比



第21図 産業中分類別従業者数の構成比



(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(注3) 割合：県全体に占める割合

(注4) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は55,513人で、前年に比べ1,564人(△2.7%)減少しました。

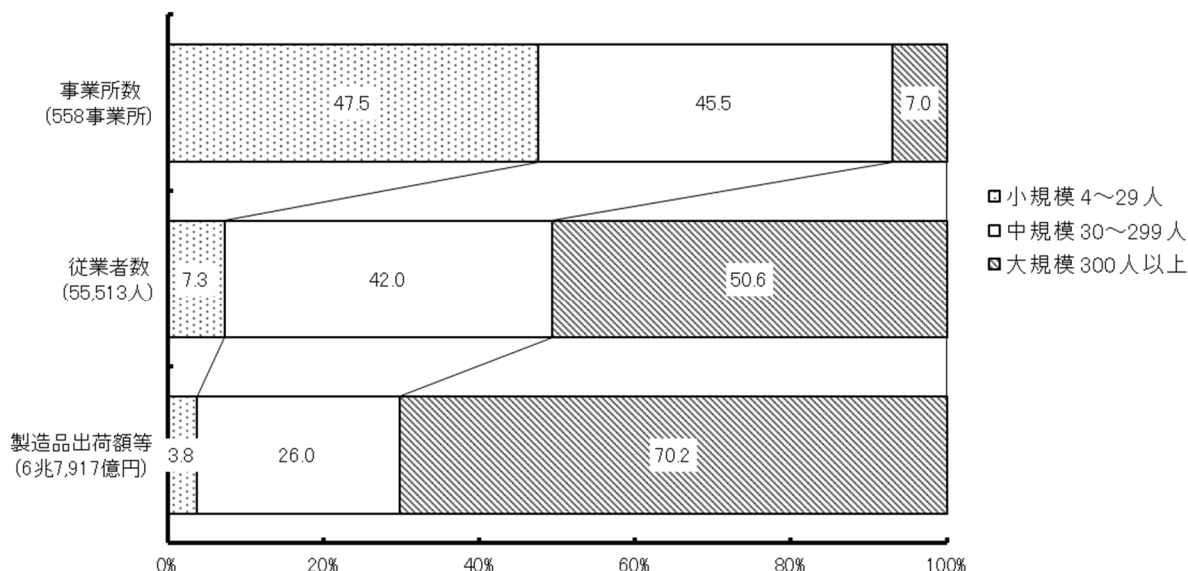
業種別にみると、第15表のとおり、情報通信機械等9業種で増加し、業務用機械等14業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第22図のとおり、小規模事業所7.3%、中規模事業所42.0%、大規模事業所50.6%となっています。

第15表 産業中分類別事業所数、従業者数の対前年比較

区 分	事 業 所 数		前年比(%)	構成比(%)	従 業 者 数 (人)		前年比(%)	構成比(%)
	28年	27年			28年	27年		
総 数	558	604	△ 7.6	100.0	55,513	57,077	△ 2.7	100.0
09 食 料 品	73	80	△ 8.8	13.1	11,818	12,807	△ 7.7	21.3
10 飲 料 ・ た ば こ	11	12	△ 8.3	2.0	566	561	0.9	1.0
11 織 維	2	3	△ 33.3	0.4	63	69	△ 8.7	0.1
12 木 材 ・ 木 製 品	12	13	△ 7.7	2.2	561	608	△ 7.7	1.0
13 家 具 ・ 装 備 品	1	1	0.0	0.2	8	9	△ 11.1	0.0
14 パ ル プ ・ 紙	3	7	△ 57.1	0.5	116	185	△ 37.3	0.2
15 印 刷	17	23	△ 26.1	3.0	664	710	△ 6.5	1.2
16 化 学	89	86	3.5	15.9	12,159	11,527	5.5	21.9
17 石 油 ・ 石 炭	12	12	0.0	2.2	2,039	2,153	△ 5.3	3.7
18 プ ラ ス チ ッ ク	15	17	△ 11.8	2.7	945	871	8.5	1.7
19 ゴ ム	2	3	△ 33.3	0.4	15	20	△ 25.0	0.0
20 な め し 革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	30	34	△ 11.8	5.4	1,993	2,709	△ 26.4	3.6
22 鉄 鋼	96	99	△ 3.0	17.2	11,526	12,121	△ 4.9	20.8
23 非 鉄	9	10	△ 10.0	1.6	713	852	△ 16.3	1.3
24 金 属 製 品	75	83	△ 9.6	13.4	3,577	3,508	2.0	6.4
25 は ん 用 機 械	16	17	△ 5.9	2.9	1,553	1,534	1.2	2.8
26 生 産 用 機 械	40	41	△ 2.4	7.2	1,239	1,288	△ 3.8	2.2
27 業 務 用 機 械	5	6	△ 16.7	0.9	192	363	△ 47.1	0.3
28 電 子 ・ テ ー プ ・ ハ イ ス	5	5	0.0	0.9	862	528	63.3	1.6
29 電 気 機 械	14	16	△ 12.5	2.5	1,583	1,481	6.9	2.9
30 情 報 通 信 機 械	4	1	300.0	0.7	1,331	488	172.7	2.4
31 輸 送 用 機 械	19	22	△ 13.6	3.4	1,781	1,596	11.6	3.2
32 そ の 他 製 造 業	8	13	△ 38.5	1.4	209	1,089	△ 80.8	0.4

第22図 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額の構成比



(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

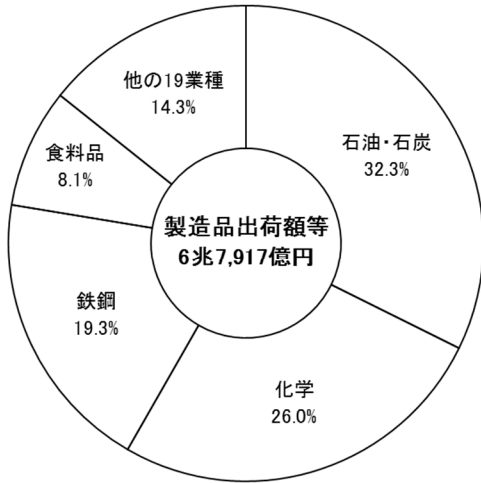
(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は6兆7,917億円で、前年に比べ1兆777億円(△13.7%)減少しました。

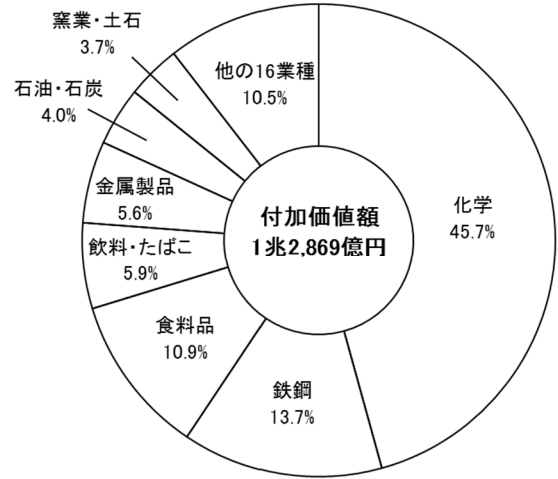
業種別にみると、第16表のとおり、飲料・たばこ等7業種で増加し、その他製造業等12業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第22図のとおり、小規模事業所3.8%、中規模事業所26.0%、大規模事業所70.2%となっています。

第23図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



第24図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は1兆2,869億円で、前年に比べ2,791億円(27.7%)増加しました。

業種別にみると、第16表のとおり、石油・石炭等8業種で増加し、その他製造業等11業種で減少しました。

第16表 産業中分類別製造品出荷額等、付加価値額の対前年比較

区分	製造品出荷額等 (金額: 百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)	付加価値額 (金額: 百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	28年	27年			28年	27年		
総数	6,791,685	7,869,358	△ 13.7	100.0	1,286,874	1,007,804	27.7	100.0
09 食料品	552,302	528,916	4.4	8.1	139,807	120,181	16.3	10.9
10 飲料・たばこ	166,445	112,862	47.5	2.5	75,326	17,314	335.1	5.9
11 繊維	X	495	X	X	X	336	X	X
12 木材・木製品	28,816	28,528	1.0	0.4	6,803	8,349	△ 18.5	0.5
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	3,888	4,188	△ 7.2	0.1	1,873	2,326	△ 19.5	0.1
15 印刷	17,261	20,967	△ 17.7	0.3	10,362	10,741	△ 3.5	0.8
16 化学	1,766,849	1,960,991	△ 9.9	26.0	588,657	486,917	20.9	45.7
17 石油・石炭	2,194,600	2,839,287	△ 22.7	32.3	51,717	△ 67,202	177.0	4.0
18 プラスチック	41,725	40,425	3.2	0.6	12,938	15,998	△ 19.1	1.0
19 ゴム	X	X	X	X	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	116,096	127,381	△ 8.9	1.7	48,000	53,862	△ 10.9	3.7
22 鉄鋼	1,308,424	1,598,927	△ 18.2	19.3	176,040	169,617	3.8	13.7
23 非鉄	27,280	36,737	△ 25.7	0.4	8,837	10,821	△ 18.3	0.7
24 金属製品	184,592	184,804	△ 0.1	2.7	71,549	72,735	△ 1.6	5.6
25 はん用機械	70,273	99,913	△ 29.7	1.0	23,749	35,832	△ 33.7	1.8
26 生産用機械	27,644	28,130	△ 1.7	0.4	11,835	9,294	27.3	0.9
27 業務用機械	4,615	7,469	△ 38.2	0.1	2,056	3,723	△ 44.8	0.2
28 電子・デバイス	48,946	37,706	29.8	0.7	11,317	13,095	△ 13.6	0.9
29 電気機械	46,918	40,760	15.1	0.7	8,720	3,130	178.6	0.7
30 情報通信機械	116,824	X	X	1.7	12,462	X	X	1.0
31 輸送用機械	61,254	59,886	2.3	0.9	21,711	16,138	34.5	1.7
32 その他製造業	4,781	100,974	△ 95.3	0.1	2,425	19,575	△ 87.6	0.2

(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(5) 投資総額

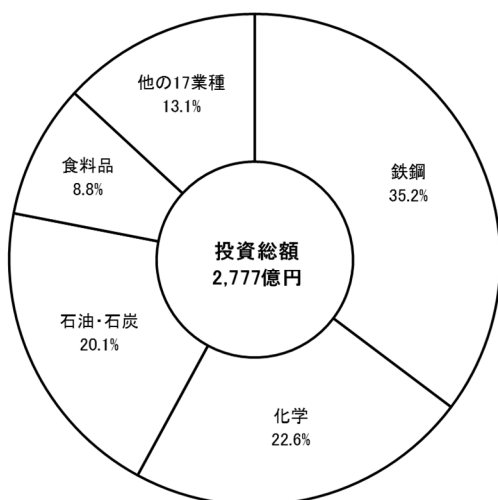
従業者30人以上の事業所の投資総額は2,777億円で、前年に比べ11億円(0.4%)増加しました。

業種別にみると、飲料・たばこ等11業種で増加し、プラスチック等7業種で減少しました。

第17表 産業中分類別投資総額の対前年比較

区 分	投 資 総 額 (金額：百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	28年	27年		
総 数	277,684	276,575	0.4	100.0
09 食 料 品	24,305	12,182	99.5	8.8
10 飲 料 ・ た ば こ	2,437	293	731.7	0.9
11 織 維	X	-	...	X
12 木 材 ・ 木 製 品	792	260	204.6	0.3
13 家 具 ・ 装 備 品	-	-	-	-
14 パ ル プ ・ 紙	X	2	X	X
15 印 刷	314	373	△ 15.8	0.1
16 化 学	62,878	86,348	△ 27.2	22.6
17 石 油 ・ 石 炭	55,887	61,159	△ 8.6	20.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	898	1,697	△ 47.1	0.3
19 ゴ ム	-	-	-	-
20 な め し 革	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	5,169	4,752	8.8	1.9
22 鉄 鋼	97,622	94,384	3.4	35.2
23 非 鉄	2,048	2,454	△ 16.5	0.7
24 金 属 製 品	4,514	3,447	31.0	1.6
25 は ん 用 機 械	935	1,067	△ 12.4	0.3
26 生 産 用 機 械	1,729	1,680	2.9	0.6
27 業 務 用 機 械	X	191	93.7	X
28 電 子 ・ テ ー ハ ー イ ス	3,739	4,210	△ 11.2	1.3
29 電 気 機 械	6,089	761	700.1	2.2
30 情 報 通 信 機 械	X	-	...	X
31 輸 送 用 機 械	3,377	1,265	167.0	1.2
32 そ の 他 製 造 業	302	50	504.0	0.1

第25図 産業中分類別投資総額の構成比

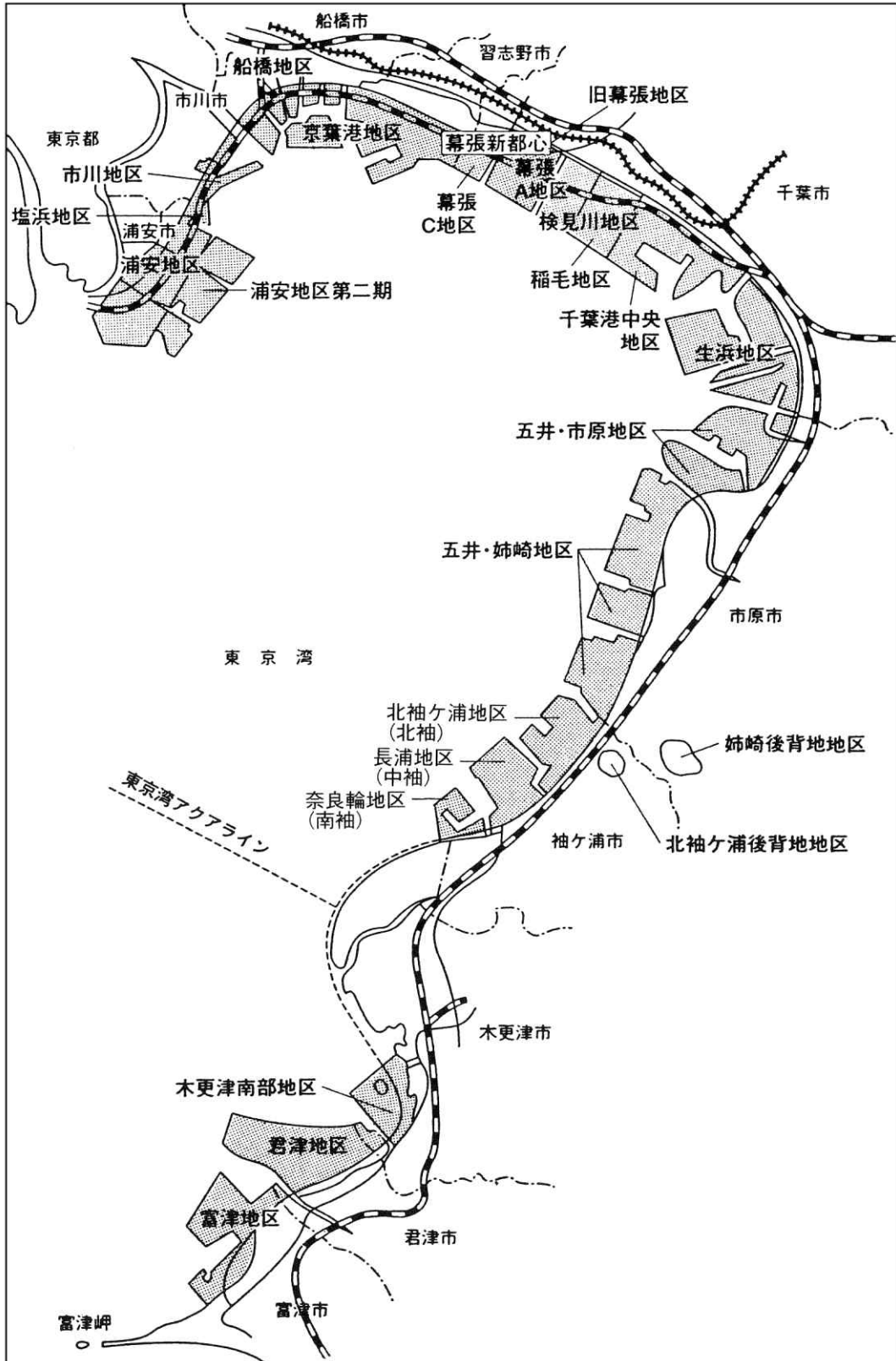


(注1) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

京葉臨海地域図

千葉市、市川市、船橋市、木更津市、習志野市、市原市、
君津市、富津市、浦安市、袖ヶ浦市の臨海埋立地



13 内陸工業団地

－製造出荷額等は県全体の21.0％－

内陸工業団地(集計88団地)の県全体に占める割合は第18表のとおりで、事業所数18.9%、従業者数32.5%、製造品出荷額等21.1%、付加価値額29.4%、投資総額18.8%となっています。

第18表 内陸工業団地の主要項目結果表 (県全体に占める割合)

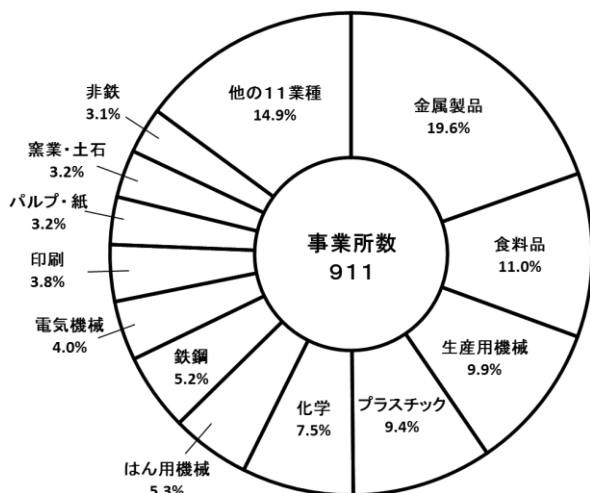
年次	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 金額(百万円)	付加価値額 金額(百万円)	投資総額 金額(百万円)
22	922	61,109	1,977,204	683,100	72,771
割合(%)	16.3	29.6	16.0	21.8	19.9
23	932	60,950	2,084,474	754,670	67,076
割合(%)	15.8	29.9	17.5	23.8	23.0
24	897	59,534	2,100,317	685,831	67,726
割合(%)	16.4	29.9	17.0	27.1	20.3
25	901	61,706	2,183,009	727,965	63,973
割合(%)	17.3	30.9	16.8	25.5	21.4
26	900	62,110	2,351,216	804,430	87,332
割合(%)	17.6	30.9	16.9	29.9	23.8
27	936	63,805	2,471,223	843,341	87,644
割合(%)	16.9	31.0	19.5	32.3	19.1
28	911	65,970	2,401,685	851,328	85,731
割合(%)	18.9	32.5	21.1	29.4	18.8
前年比(%)	△2.7	3.4	△2.8	0.9	△2.2

(1) 事業所数

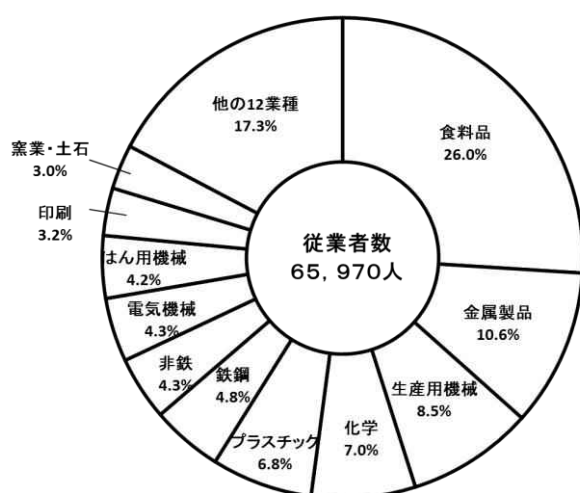
従業者4人以上の事業所数は911事業所で、前年に比べ25事業所(△2.7%)減少しました。業種別にみると、第19表のとおり、情報通信機械等7業種で増加し、木材・木製品等13業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第28図のとおり、小規模事業所48.7%、中規模事業所47.1%、大規模事業所4.2%となっています。

第26図 産業中分類別事業所数の構成比



第27図 産業中分類別従業者数の構成比



(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(注3) 割合：県全体に占める割合

(注4) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は65,970人で、前年に比べ2,165人(3.4%)増加しました。

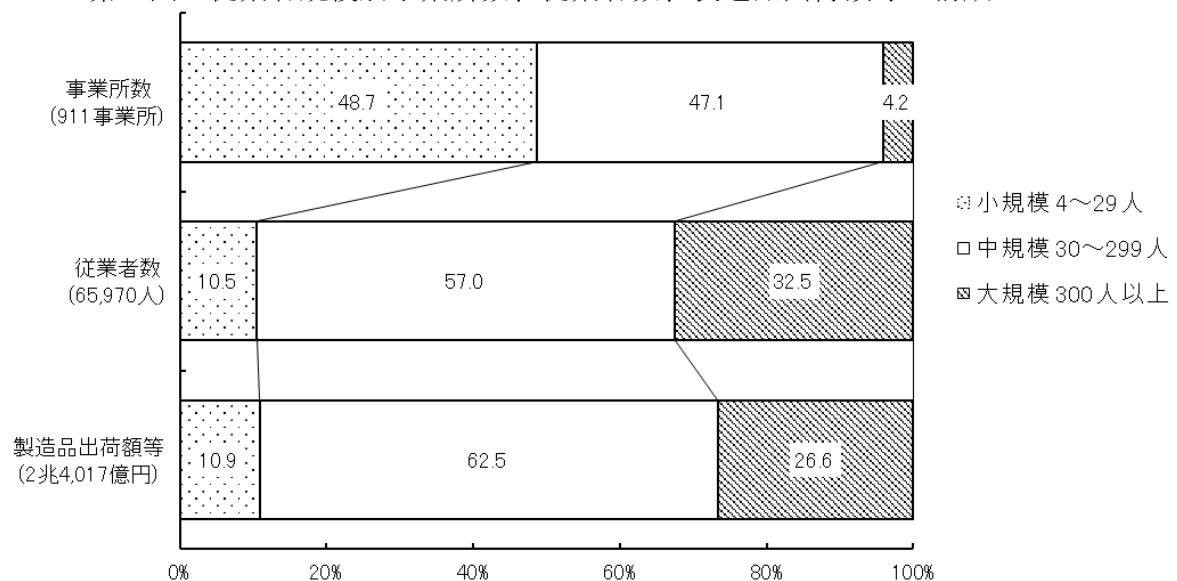
業種別にみると、第19表のとおり、非鉄等12業種で増加し、木材・木製品等11業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第28図のとおり、小規模事業所10.5%、中規模事業所57.0%、大規模事業所32.5%となっています。

第19表 産業中分類別事業所数、従業者数の対前年比較

区 分	事業所数		前年比(%)	構成比(%)	従業者数(人)		前年比(%)	構成比(%)
	28年	27年			28年	27年		
総 数	911	936	△ 2.7	100.0	65,970	63,805	3.4	100.0
09 食 料 品	100	106	△ 5.7	11.0	17,181	16,060	7.0	26.0
10 飲料・たばこ	13	14	△ 7.1	1.4	1,783	1,835	△ 2.8	2.7
11 織 維	7	8	△ 12.5	0.8	520	570	△ 8.8	0.8
12 木材・木製品	7	10	△ 30.0	0.8	169	319	△ 47.0	0.3
13 家具・装備品	13	15	△ 13.3	1.4	1,400	1,707	△ 18.0	2.1
14 パルプ・紙	29	33	△ 12.1	3.2	1,838	1,815	1.3	2.8
15 印 刷	35	42	△ 16.7	3.8	2,136	3,592	△ 40.5	3.2
16 化 学	68	68	0.0	7.5	4,645	3,986	16.5	7.0
17 石油・石炭	6	5	20.0	0.7	133	135	△ 1.5	0.2
18 プラスチック	86	84	2.4	9.4	4,479	3,997	12.1	6.8
19 ゴ ム	13	12	8.3	1.4	524	394	33.0	0.8
20 な め し 革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	29	29	0.0	3.2	1,963	3,543	△ 44.6	3.0
22 鉄 鋼	47	50	△ 6.0	5.2	3,143	2,256	39.3	4.8
23 非 鉄	28	25	12.0	3.1	2,822	960	194.0	4.3
24 金 属 製 品	179	182	△ 1.6	19.6	6,979	6,664	4.7	10.6
25 は ん 用 機 械	48	53	△ 9.4	5.3	2,800	2,493	12.3	4.2
26 生 産 用 機 械	90	85	5.9	9.9	5,591	4,706	18.8	8.5
27 業 務 用 機 械	19	18	5.6	2.1	1,256	1,360	△ 7.6	1.9
28 電 子 ・ テ ー パ ー	14	15	△ 6.7	1.5	1,334	2,031	△ 34.3	2.0
29 電 気 機 械	36	36	0.0	4.0	2,817	2,796	0.8	4.3
30 情 報 通 信 機 械	3	2	50.0	0.3	246	129	90.7	0.4
31 輸 送 用 機 械	22	24	△ 8.3	2.4	953	1,177	△ 19.0	1.4
32 その他製造業	19	20	△ 5.0	2.1	1,258	1,280	△ 1.7	1.9

第28図 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比



(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

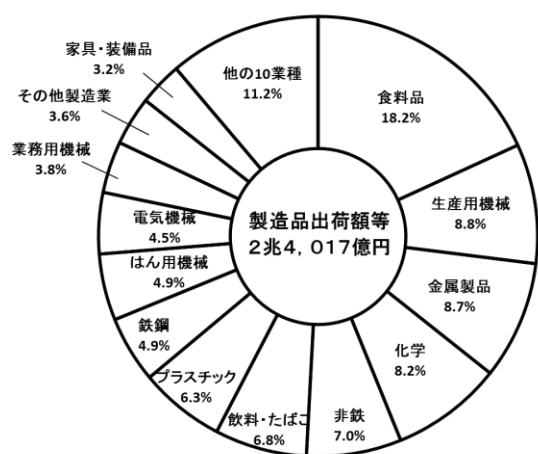
(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は2兆4,017億円で、前年に比べ695億円(△2.8%)減少しました。

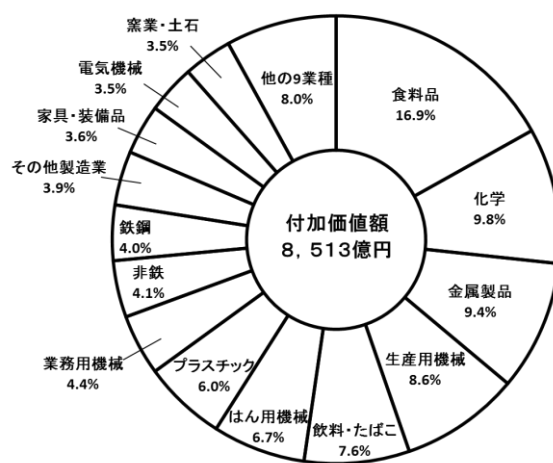
業種別にみると、第20表のとおり、非鉄等12業種で増加し、木材・木製品等11業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第28図のとおり、小規模事業所10.9%、中規模事業所62.5%、大規模事業所26.6%となっています。

第29図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



第30図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は8,513億円で、前年に比べ80億円(0.9%)増加しました。

業種別にみると、第20表のとおり、非鉄等11業種で増加し、電子・デバイス等12業種で減少しました。

第20表 産業中分類別製造品出荷額等、付加価値額の対前年比較

区分	製造品出荷額等 (金額：百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)	付加価値額 (金額：百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	28年	27年			28年	27年		
総数	2,401,685	2,471,223	△ 2.8	100.0	851,328	843,341	0.9	100.0
09 食料品	437,298	412,980	5.9	18.2	143,831	133,541	7.7	16.9
10 飲料・たばこ	162,814	171,896	△ 5.3	6.8	64,354	73,995	△ 13.0	7.6
11 繊維	8,065	8,559	△ 5.8	0.3	4,830	6,064	△ 20.3	0.6
12 木材・木製品	3,757	16,722	△ 77.5	0.2	1,532	1,753	△ 12.6	0.2
13 家具・装備品	77,694	80,016	△ 2.9	3.2	30,468	24,148	26.2	3.6
14 パルプ・紙	55,611	55,443	0.3	2.3	18,171	17,528	3.7	2.1
15 印刷	50,101	117,628	△ 57.4	2.1	21,554	53,054	△ 59.4	2.5
16 化学	196,977	191,810	2.7	8.2	83,203	82,617	0.7	9.8
17 石油・石炭	6,092	5,576	9.2	0.3	1,503	1,568	△ 4.1	0.2
18 プラスチック	151,243	139,067	8.8	6.3	51,388	51,997	△ 1.2	6.0
19 ゴム	11,075	6,892	60.7	0.5	5,318	3,665	45.1	0.6
20 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	64,863	96,193	△ 32.6	2.7	29,818	34,718	△ 14.1	3.5
22 鉄鋼	118,096	110,058	7.3	4.9	33,973	30,408	11.7	4.0
23 非鉄	167,400	88,461	89.2	7.0	35,317	10,769	228.0	4.1
24 金属製品	208,498	232,364	△ 10.3	8.7	79,951	97,174	△ 17.7	9.4
25 はん用機械	118,092	95,185	24.1	4.9	56,707	31,093	82.4	6.7
26 生産用機械	210,514	166,098	26.7	8.8	73,289	53,740	36.4	8.6
27 業務用機械	91,642	139,197	△ 34.2	3.8	37,764	55,387	△ 31.8	4.4
28 電子・デバイス	36,615	81,806	△ 55.2	1.5	6,057	16,550	△ 63.4	0.7
29 電気機械	109,049	142,377	△ 23.4	4.5	29,815	31,071	△ 4.0	3.5
30 情報通信機械	10,211	5,624	81.6	0.4	1,577	543	190.7	0.2
31 輸送用機械	20,517	29,214	△ 29.8	0.9	7,469	11,522	△ 35.2	0.9
32 その他製造業	85,461	78,057	9.5	3.6	33,438	20,438	63.6	3.9

(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(5) 投資総額

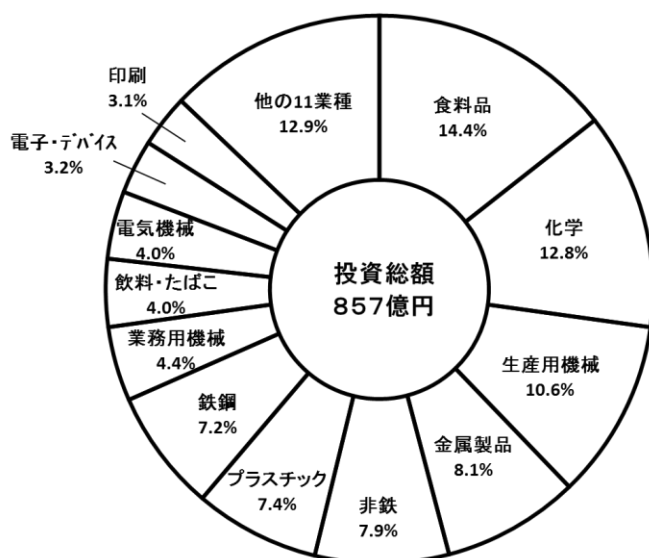
従業者30人以上の事業所の投資総額は857億円で、前年に比べ19億円(△2.2%)減少しました。

業種別にみると、第21表のとおり、繊維等12業種で増加し、業務用機械等8業種で減少しました。

第21表 産業中分類別投資総額の対前年比較

区 分	投資総額 (金額:百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	28年	27年		
総 数	85,731	87,644	△ 2.2	100.0
09 食 料 品	12,308	22,754	△ 45.9	14.4
10 飲料・たばこ	3,460	1,464	136.4	4.0
11 繊 維	715	7	9645.9	0.8
12 木材・木製品	X	31	X	X
13 家具・装備品	1,678	4,566	△ 63.2	2.0
14 パルプ・紙	1,997	1,472	35.7	2.3
15 印 刷	2,629	4,072	△ 35.4	3.1
16 化 学	10,954	3,409	221.3	12.8
17 石油・石炭	X	X	X	X
18 プラスチック	6,360	4,652	36.7	7.4
19 ゴ ム	460	270	70.4	0.5
20 な め し 革	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	2,524	6,031	△ 58.1	2.9
22 鉄 鋼	6,144	4,347	41.3	7.2
23 非 鉄	6,761	633	968.0	7.9
24 金 属 製 品	6,968	3,491	99.6	8.1
25 は ん 用 機 械	2,246	1,617	38.9	2.6
26 生 産 用 機 械	9,080	7,472	21.5	10.6
27 業 務 用 機 械	3,796	10,388	△ 63.5	4.4
28 電 子 ・ テ ハ イ ス	2,754	2,318	18.8	3.2
29 電 気 機 械	3,427	6,159	△ 44.4	4.0
30 情 報 通 信 機 械	73	X	X	0.1
31 輸 送 用 機 械	633	1,072	△ 40.9	0.7
32 そ の 他 製 造 業	661	1,261	△ 47.6	0.8

第31図 産業中分類別投資総額の構成比



(注1) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(6) 工業団地別の状況

工業団地別にみると、事業所数では、八千代工業団地が43事業所と最も多く、以下、市原特別工業団地32事業所、上高野・村上工業団地29事業所の順となっています。

従業者数では、上高野・村上工業団地が5,639人と最も多く、以下、佐倉第三工業団地3,178人、北松戸工業団地2,866人の順となっています。

製造品出荷額等では、北松戸工業団地が1,712億円と最も多く、以下、佐倉第三工業団地1,401億円、上高野・村上工業団地1,217億円の順となっています。

(注1) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) () 内は前年順位

(注3) 工業団地名については、市区町村からの報告に基づく名称を使用しています。

第22表 内陸工業団地別主要項目ベスト10

《事業所数》 表22-1

順位	工業団地名	事業所
1(1)	八千代工業団地	43
2(2)	市原特別工業団地(第一地区)	32
3(4)	上高野・村上工業団地	29
3(2)	松飛台工業団地	29
5(4)	吉橋工業団地	28
6(7)	稔台工業団地	27
6(9)	佐倉第三工業団地	27
8(10)	南部工業団地	26
8(10)	白井第二工業団地	26
10(6)	北松戸工業団地	25

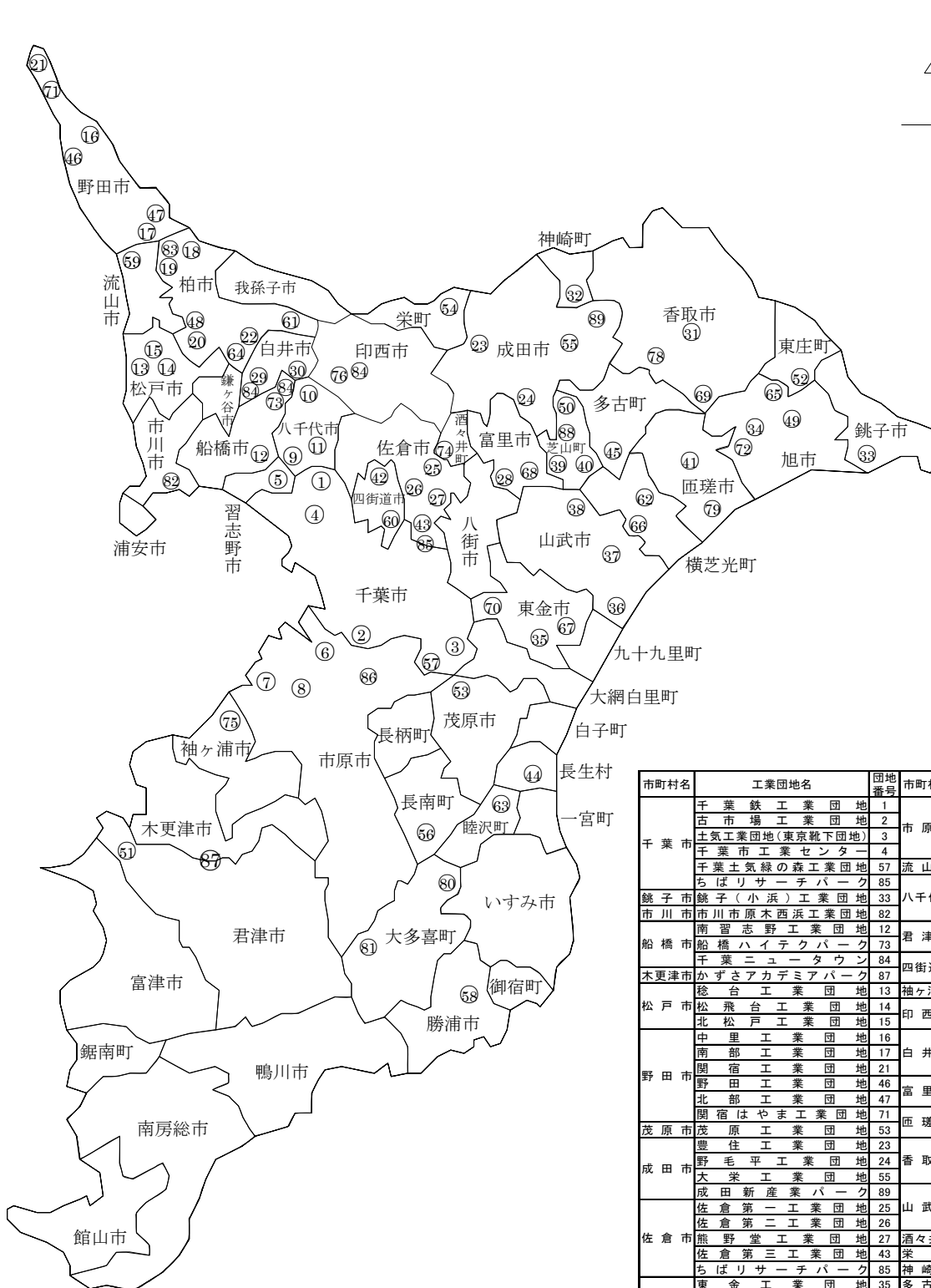
《従業者数》 表22-2

順位	工業団地名	人
1(1)	上高野・村上工業団地	5,639
2(4)	佐倉第三工業団地	3,178
3(2)	北松戸工業団地	2,866
4(3)	習志野工業団地	2,832
5(5)	八千代工業団地	2,308
6(6)	佐倉第一工業団地	2,182
7(7)	南部工業団地	1,975
8(8)	十余二工業団地	1,931
9(15)	佐倉第二工業団地	1,740
10(12)	中里工業団地	1,654

《製造品出荷額等》 表22-3

順位	工業団地名	百万円
1(1)	北松戸工業団地	171,211
2(2)	佐倉第三工業団地	140,069
3(3)	上高野・村上工業団地	121,667
4(4)	習志野工業団地	112,408
5(12)	関宿はやま工業団地	86,144
6(7)	南部工業団地	77,043
7(8)	佐倉第二工業団地	72,082
8(18)	佐倉第一工業団地	71,155
9(10)	中里工業団地	69,134
10(16)	白井第一工業団地	61,866

内陸工業団地位置図



市町村名	工業団地名	団地番号	市町村名	工業団地名	団地番号
千葉市	千葉鉄工業団地	1	市原市	潤井戸工業団地	6
	古市場工業団地	2		市原特別工業団地(第一地区)	7
	土気工業団地(東京競下団地)	3		市原特別工業団地(第二地区)	8
	千葉市工業センター	4		潤井戸地区	86
	千葉土気緑の森工業団地	57		流山市	流山工業団地
銚子市	ちばりサーチパーク	85	君津市	吉橋工業団地	9
	銚子(小浜)工業団地	33	八千代市	上高野・村上工業団地	10
市川市	市川市原木西浜工業団地	82	八千代市	八千代工業団地	11
船橋市	南習志野工業団地	12	君津市	君津工業団地	51
	船橋ハイテクパーク	73	君津市	かずさアカデミアパーク	87
木更津市	千葉ニュータウン	84	四街道市	四街道市工業団地	42
	かずさアカデミアパーク	87	御成台研究学園都市	御成台研究学園都市	60
松戸市	総合工業団地	13	袖ヶ浦市	椎の森工業団地	75
	松飛台工業団地	14	印西市	松崎工業団地	76
	北松戸工業団地	15	印西市	千葉ニュータウン	84
野田市	中里工業団地	16	白井市	白井第一工業団地	29
	南部工業団地	17	白井市	白井第二工業団地	30
	関宿工業団地	21	千葉ニュータウン	千葉ニュータウン	84
	野田工業団地	46	富里市	富里工業団地	28
	北部工業団地	47	富里市	富里臨空工業団地(旧富里第二)	68
茂原市	関宿はやま工業団地	71	匠瑛市	みどり平工業団地	41
	茂原工業団地	53	匠瑛市	今泉上工業団地	79
	豊住工業団地	23	香取市	小見川第一工業団地	31
成田市	野毛平工業団地	24	香取市	山田あずま台工業団地	69
	大茶工業団地	55	城郷工業団地	78	
	成田新産業パーク	89	成東工業団地	36	
佐倉市	佐倉第一工業団地	25	山武市	松尾工業団地	37
	佐倉第二工業団地	26	山武市	松尾台工業団地	38
	ちばりサーチパーク	85	酒々井町	酒々井町墨工業団地	74
	佐倉第三工業団地	43	栄町	栄町工業団地	54
	東金工業団地	35	神崎町	神崎工業団地	32
東金市	小沼田工業団地	67	多古町	多古工業団地	45
	千葉東テクノグリーンパーク	70	東庄町	東庄工業団地	52
	旭工業団地	34	芝山町	芝山工業団地	39
旭市	あさひ鎌数工業団地	49	芝山町	芝山(木崎)工業団地	40
	千瀧工業団地	65	芝山町	芝山第二工業団地	50
	あさひ新産業パーク	72	横芝光町	空港南部工業団地	88
習志野市	習志野工業団地	5	横芝光町	ひかり工業団地	62
	十倉工業団地	18	横芝光町	横芝工業団地	66
柏市	柏機械金属工業団地	19	睦沢町	大谷木工業団地	63
	根戸工業団地	20	長生村	長生村西部工業団地	44
	沼南工業団地	22	長南町	長南工業団地	56
	柏工業団地(柏三勢工業団地)	48	大多喜町	横山工業団地	80
	沼南菅野谷工業団地	61	老川工業団地	81	
	沼南風早工業団地	64			
	柏サイエンスパーク	83			
勝浦市	松野蓮ヶ台工業団地	58			

(注)工業団地名については、市区町村からの報告に基づく名称を使用しています。

14 千葉県工業の位置

経済産業省公表の平成29年工業統計表によると、全国の事業所数は19万1,339事業所、従業者数は757万人、製造品出荷額等は302兆356億円で、千葉県はそれぞれ2.5%、2.7%、3.8%を占めています。

(1) 千葉県の順位

都道府県別では、**事業所数**は大阪、愛知、埼玉、東京、静岡の順で**千葉県は15位**（前年16位）、**従業者数**は愛知、大阪、静岡、埼玉、兵庫の順で**千葉県は12位**（前年11位）、**製造品出荷額等**は愛知、神奈川、静岡、大阪、兵庫の順で**千葉県は7位**（前年7位）でした。

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、全国では輸送用機械が21.5%を占め最も高く、以下、食料品（9.4%）、化学（9.0%）の順となっています。

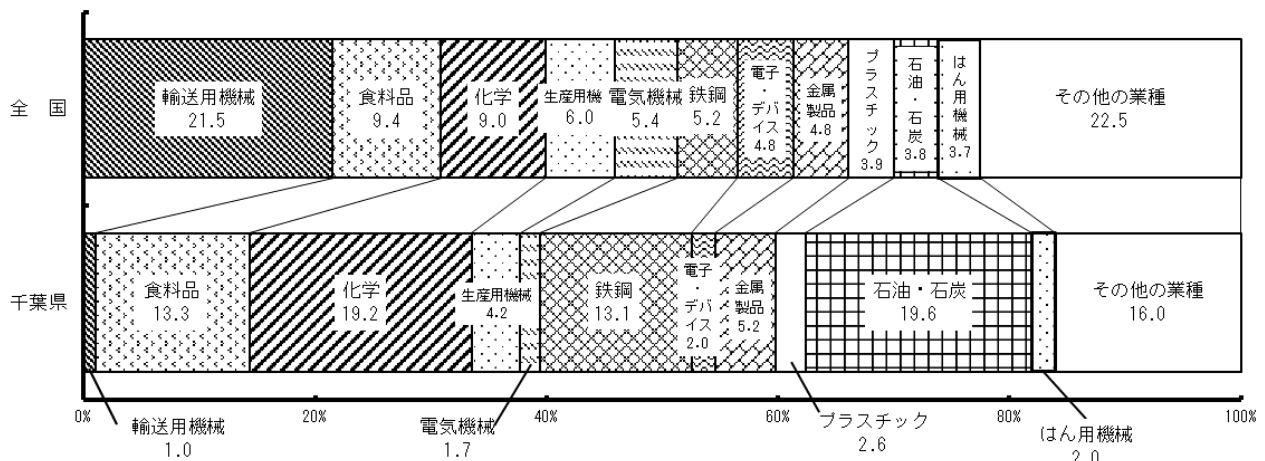
本県では、石油・石炭が19.6%を占め、以下、化学（19.2%）、食料品（13.3%）、鉄鋼（13.1%）の順となっています。

第23表 都道府県の順位（上位）

順位	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	都道府県		都道府県	人	都道府県	金額(百万円)
1	大阪	15,990	愛知	828,077	愛知	44,909,000
2	愛知	15,870	大阪	436,048	神奈川	16,288,163
3	埼玉	10,975	静岡	398,450	静岡	16,132,178
4	東京	10,789	埼玉	384,055	大阪	15,819,650
5	静岡	9,299	兵庫	356,782	兵庫	15,105,350
6	兵庫	7,996	神奈川	350,673	埼玉	12,682,801
7	神奈川	7,697	茨城	262,878	千葉	11,401,976
8	岐阜	5,721	東京	252,315	茨城	11,208,758
9	福岡	5,348	福岡	216,032	広島	9,941,466
10	新潟	5,339	広島	215,192	三重	9,895,478
11	北海道	5,189	群馬	205,086	福岡	9,250,306
12	茨城	5,154	千葉	202,833	栃木	8,946,775
13	長野	4,994	栃木	201,552	群馬	8,699,262
14	広島	4,920	長野	198,887	東京	7,784,885
15	千葉	4,815	岐阜	198,775	滋賀	7,297,255
	全国	191,339	全国	7,571,369	全国	302,035,590

(注)経済産業省公表の平成29年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)

第32図 産業中分類別全国と千葉県の製造品出荷額等の構成比



(注)経済産業省公表の平成29年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)

(2) 業種別の全国順位

業種別出荷額の全国順位をみると、石油・石炭が全国の製造品出荷額等の19.3%を占め1位となっているほか、化学(1位・8.0%)、鉄鋼(3位・9.5%)が上位となっています。

一方、繊維(40位・0.6%)、輸送用機械(36位・0.2%)が低い順位になっています。

全国の主要業種である輸送用機械、食料品、化学について、本県での状況をみると、それぞれ0.2%(36位)、5.3%(5位)、8.0%(1位)、となっています。

なお、輸送用機械については自動車組立産業が少ないため、構成比は特に低くなっています。

第24表 産業中分類別全国順位と千葉県の割合(%)

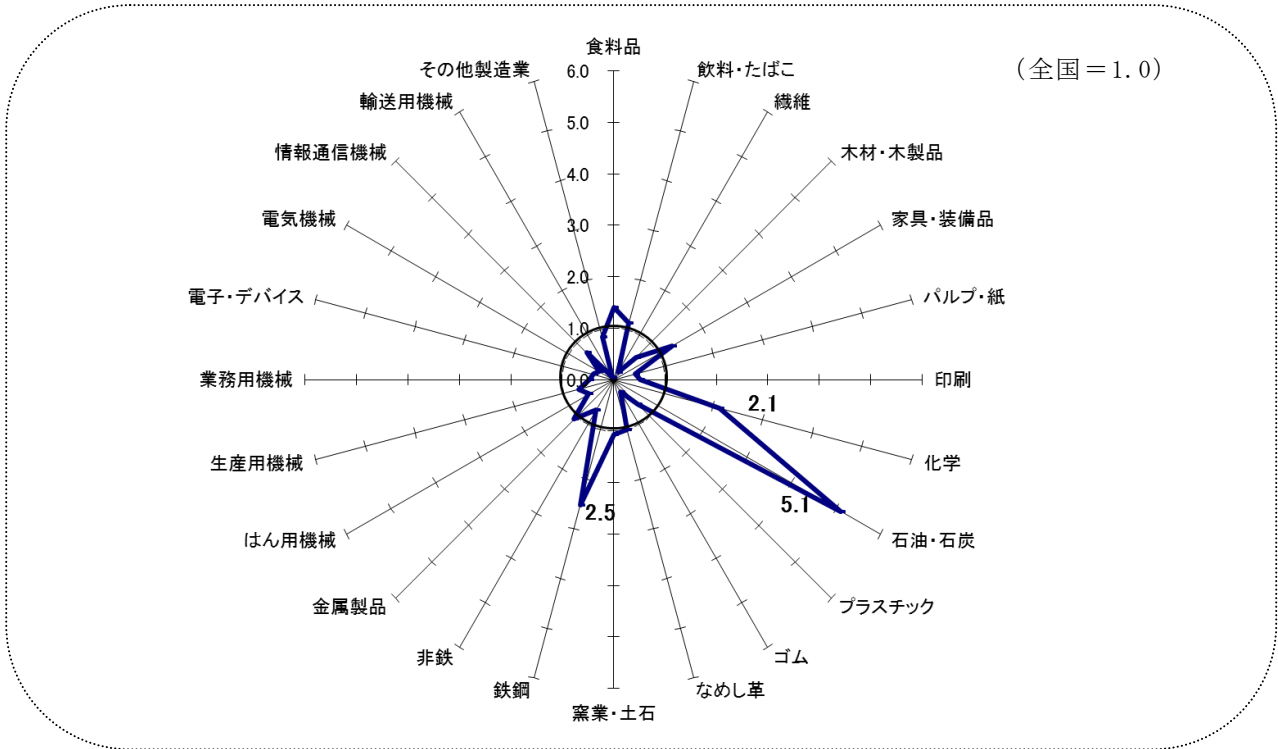
区 分	事業所数			従業者数(人)			製造品出荷額等(金額:百万円)		
	順位	実数	割合	順位	実数	割合	順位	実数	割合
総 数	15	4,815	2.5	12	202,833	2.7	7	11,401,976	3.8
09 食 料 品	7	841	3.3	5	49,956	4.4	5	1,514,481	5.3
10 飲料・たばこ	11	90	2.3	5	3,826	3.8	8	418,522	4.3
11 繊 維	33	126	1.0	41	2,291	0.9	40	22,900	0.6
12 木材・木製品	33	71	1.4	22	1,807	2.0	16	61,912	2.3
13 家具・装備品	17	86	1.7	17	2,305	2.4	6	98,487	5.0
14 パルプ・紙	13	112	2.0	13	4,289	2.3	20	119,290	1.6
15 印 刷	15	205	1.9	13	5,131	2.0	15	99,871	2.0
16 化 学	5	237	5.2	6	21,246	5.9	1	2,190,907	8.0
17 石油・石炭	4	42	4.6	2	2,685	10.5	1	2,232,337	19.3
18 プラスチック	12	329	2.7	15	10,211	2.4	15	296,929	2.5
19 ゴ ム	8	89	3.7	20	2,169	1.9	24	33,153	1.1
20 なめし革	5	53	4.2	7	830	3.9	8	12,117	3.5
21 窯業・土石	16	221	2.3	6	7,693	3.3	6	288,858	4.0
22 鉄 鋼	4	222	5.5	4	16,403	7.6	3	1,492,759	9.5
23 非 鉄	12	73	2.9	12	4,184	3.0	16	230,513	2.6
24 金 属 製 品	9	802	3.1	10	20,087	3.4	6	592,832	4.1
25 はん用機械	11	193	2.9	19	6,496	2.0	16	232,174	2.1
26 生産用機械	16	391	2.1	18	13,071	2.2	14	481,413	2.7
27 業務用機械	14	104	2.6	22	3,064	1.5	18	129,075	1.8
28 電子・デバイス	24	69	1.7	29	6,721	1.7	29	225,284	1.6
29 電気機械	20	147	1.7	20	7,577	1.6	20	197,408	1.2
30 情報通信機械	17	26	2.0	17	2,388	1.9	10	188,288	2.8
31 輸送用機械	23	109	1.1	32	4,613	0.4	36	118,221	0.2
32 その他製造業	12	177	2.5	12	3,790	2.5	12	124,244	3.2

(注)経済産業省公表の平成29年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)

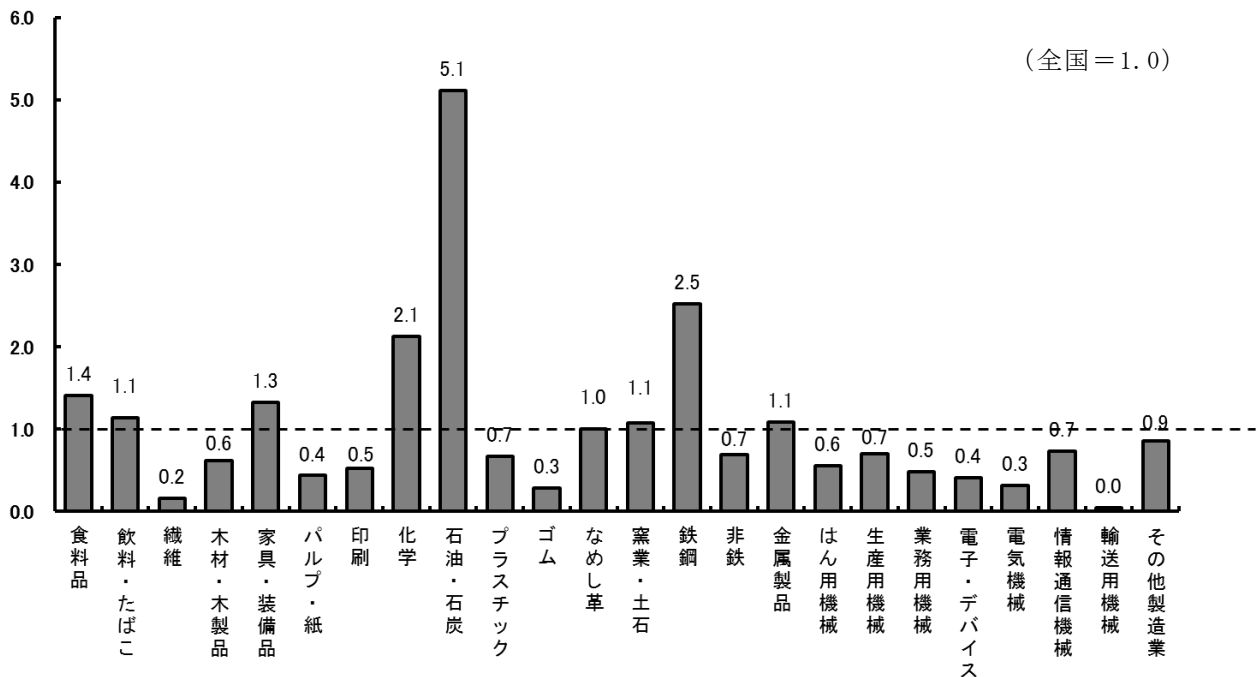
※ 割合は、全国に占める千葉県の割合を示す。

また、本県の産業中分類別出荷額構成比を全国の同構成比で除した特化係数をみると、石油・石炭が5.1と非常に高く、以下、鉄鋼2.5、化学2.1となり、この3業種が高い割合を示しています。

第33図 全国における千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（1）



第34図 全国における千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（2）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{本県の中分類別出荷額の構成比}}{\text{全国の中分類別出荷額の構成比}}$$

(注)経済産業省公表の平成29年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)

(3) 千葉県の主要品目

千葉県の出荷額が全国一多い主な品目は、下表（第25表）のとおりです。

第25表 千葉県の出荷額が全国一多い主な品目一覧

品目番号	品目名	製造品出荷額（金額：百万円）		
		全 国 (a)	千葉県 (b)	構成比 (b)/(a)%
094211	しょう油、食用アミノ酸（粉しょう油、固形しょう油を含む）	175,856	59,394	33.8
096211	小麦粉	430,528	70,705	16.4
099711	すし、弁当、おにぎり	1,257,648	153,816	12.2
104111	人造氷	51,525	22,438	43.5
131213	金属製電動ベッド	29,471	22,679	77.0
162926	けい酸ナトリウム	23,317	6,334	27.2
163112	プロピレン	358,589	108,141	30.2
163114	純ベンゼール（石油系）	191,248	97,825	51.2
163517	ポリスチレン	339,194	125,079	36.9
163518	ポリプロピレン	457,525	205,233	44.9
163527	エポキシ樹脂	70,727	29,426	41.6
164411	油性塗料	22,630	8,048	35.6
171115	軽油	2,175,235	504,757	23.2
224914	亜鉛めっき鋼板（亜鉛めっき帯鋼を含む）	1,148,013	312,343	27.2
253319	その他のクレーン（※1）	128,522	26,970	21.0
261129	その他の栽培用・管理用機器（※2）	84,484	14,109	16.7
274311	医療用品	121,246	22,840	18.8
325112	電子応用がん具	19,047	12,380	65.0

（注1）経済産業省公表の平成28年経済センサス-活動調査（製造業）「品目編」によります。（従業者4人以上の事業所）

（注2）千葉県の出荷額が秘匿分の合計額より大きい場合にのみ掲載しました。

※1 その他のクレーン：ロコモチブクレーン、ジブクレーン、橋形クレーン、ケーブルクレーン、デリック、ローダ等

※2 その他の栽培用・管理用機器：施肥機（農業用）、播種機械、カルチベータ、ブロースプレーヤ等